

平成31年度～33年度

昭 島 市 実 施 計 画

「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま」の着実な推進にむけて

昭 島 市

目 次

計画策定の趣旨	1
---------	---

第1章 事業計画

1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）	
1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）	
（1）コミュニティ	4
（2）男女共同参画社会	5
（3）情報化	6
2 ともに守る（安全・安心の確保）	
（1）防災	7
（2）防犯	9
（3）交通安全	10
2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	
1 心とからだを支える（健康づくりの推進）	
（1）健康・医療	11
（2）保険・年金	12
2 地域で支え合う（地域福祉の充実）	13
（1）児童福祉	14
（2）高齢者福祉	15
（3）障害者福祉	16
（4）生活の支援・保護	17
3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	
1 ともに育む（学校教育の充実）	
（1）学校教育	18
2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	
（1）生涯学習	21
（2）図書館活動	22
（3）文化・芸術	23
（4）スポーツ・レクリエーション	24
（5）文化財	25
4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）	
1 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）	
（1）自然環境	27
1 未来につなぐ（地球環境の保全）	
（1）地球環境	28
（2）ごみ処理	29
5 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）	
1 ともに築く（都市基盤の整備）	
（1）道路	30
（2）公園	32
（3）上水道	33
（4）下水道	35
2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）	
（1）市街地整備	
・市街地整備	37
・中神土地区画整理事業	38
・立川基地跡地利用	39
・駅前整備	40
（2）住宅	41

6	躍動する あきしま（産業の活性化）	
1	活力を育む（産業の振興）	
	（1）産業振興の柱	42
	（2）商工業	43
	（3）農業	44
	（4）観光	45
7	計画の実現のために	
	（1）情報の共有と協働の推進	46
	（2）自主自立による行財政運営	47
	（3）その他	48
8	総合戦略における主な事業（事業再掲）	49
	（1）安定した雇用を創出する	49
	（2）昭島へ新しい人の流れをつくる	49
	（3）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	50
	（4）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	51

第2章 財政計画

1	実施計画3箇年における財政フレーム	54
	（1）試算の前提条件	54
	（2）財政フレーム	56
2	歳入の見通し	57
3	歳出の見通し	60
4	財政指標の見通し	62
5	基金積立金現在高の見通し	63

計画策定の趣旨

1 計画の目的

本実施計画は、第五次昭島市総合基本計画の着実な推進を図るため策定するものであり、平成31年度から3箇年にわたる計画期間中の事業量を明らかにし、もって行財政運営の指針とするものである。

2 計画の性格

- (1) 本計画は、施設計画事業を中心とし、非施設計画事業、維持管理的事業、内部管理的事業については、新規事業等を除き原則として計画対象外とした。
- (2) 本計画は、計上された事業について計画期間内の具体的事業量とその事業費を示すものであるが、策定に当たっては毎年度見直しを行い、事業実績及び社会・経済その他の事情の変化に伴う所要の修正・補完を行うローリング・システムを採用する。
- (3) 本計画は、総合基本計画と予算の橋渡しを行うものである。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成31年度から平成33年度までの3箇年とするものである。

4 計画の背景

平成30年11月の内閣府の月例経済報告によれば、「我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。」としている。

こうした中、国は、平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針において、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしており、歳出全般にわたり、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、東京都においては、東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋を力強く歩む予算とするとうえで、戦略的な施策を積極的に展開すること、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層の無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持することなどを基本方針としている。この中で、区市町村への財政支援については、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図ることにも言及しているところである。

これらを踏まえた本市の財政環境については、歳入において、市税では一定の改善が見込まれるものの、各種交付金では地方消費税交付金の動向が不透明な状況である。

一方、歳出においては、物件費や扶助費などの経常的経費が増加を続けるとともに、既定の教育福祉総合センター整備事業や新たな保育所等整備事業などの建設事業が見込まれ、引き続き非常に厳しい財政環境にあり、基金の取り崩しや市債の借入れに依存せざるを得ない状況である。

平成31年度は、総合基本計画前半期評価における意見等を十分に踏まえるとともに、総合基本計画に掲げた55の政策指標の達成及び計画期間最終年次（平成32年度）における将来都市像の確たる実現に向け計画を策定する。併せて、昭島市総合戦略に基づく戦略的・一体的な施策の展開を図るとともに、ハード事業においては公共施設等総合管理計画における個別施設計画の策定も視野に入れ、緑の自然環境と都市基盤が調和した快適な住宅都市としての魅力を高め、「住んでみたい、住み続けたい昭島」に向けたまちづくりを推進する。

(1) 財政需要

計画策定に当たっては、昨今の経済動向等を勘案しつつ、事業費の積算を行った。

(2) 人口推計

計画期間における将来人口は、「まち・ひと・しごと創生 昭島市総合戦略」における、本市の将来人口展望である人口推計値を用いた。

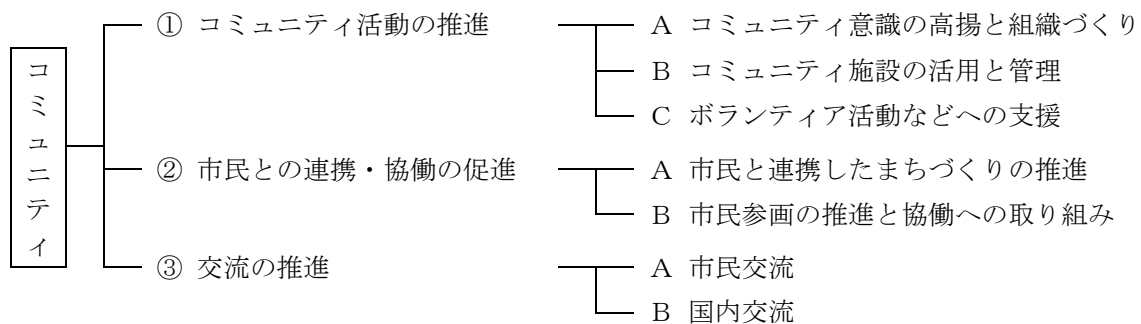
第 1 章 事業計画

1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）

1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

【コミュニティ】

（施策の体系）



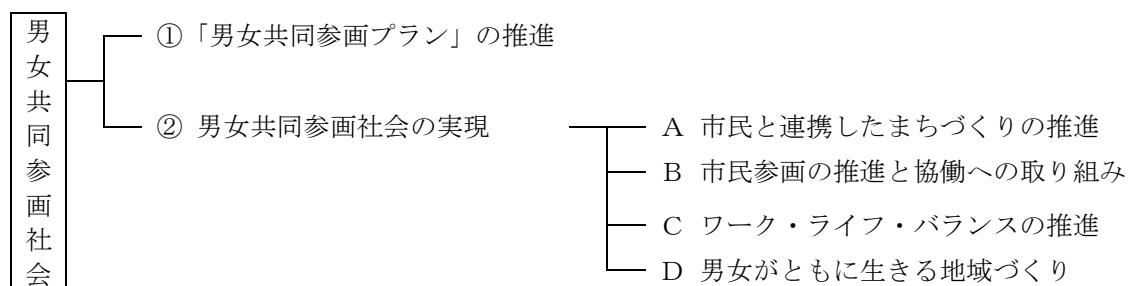
（目 標）

市民交流センターの更新課題に対して、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を踏まえた検討を進めるとともに、建替えに向けた財源の積立てを継続する。

1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

【男女共同参画社会】

（施策の体系）



（目 標）

平成32年度をもって現行の男女共同参画プランが計画期間を満了することに伴い、次期プランを策定し、男女共同参画社会の実現に向け、更なる推進を図る。

また、教育福祉総合センター内に整備予定の男女共同参画センターについては、男女共同参画社会の実現に向けた根幹施設として、関係団体の活動支援、情報発信や相談機能の充実などを目指し、平成31年度末の開設に向けた準備を進める。

（施 策）

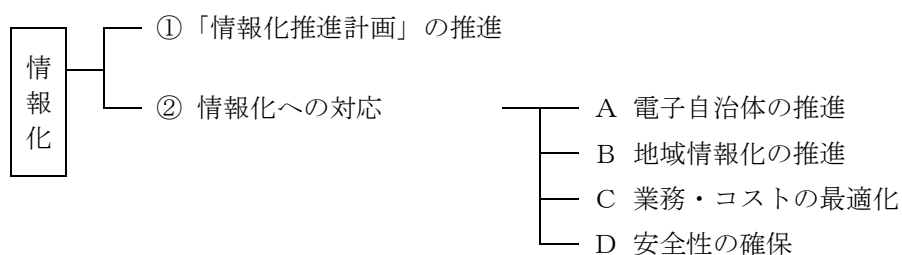
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
男女共同参画プラン策定	—	—	—	意識調査及び計画策定	5,600

1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

【情報化】

（施策の体系）



（目 標）

平成32年度をもって現行の情報化推進計画が計画期間を満了することに伴い、地方自治体が担うべき情報化について、社会情勢や将来展望を的確に捉えながら計画的かつ効率的に推進していくため、次期計画を策定する。

また、情報システムの安定稼働の確保と情報セキュリティ対策の維持・強化を図るため、計画的かつ効率的にシステム及び機器の更新を実施する。

（施 策）

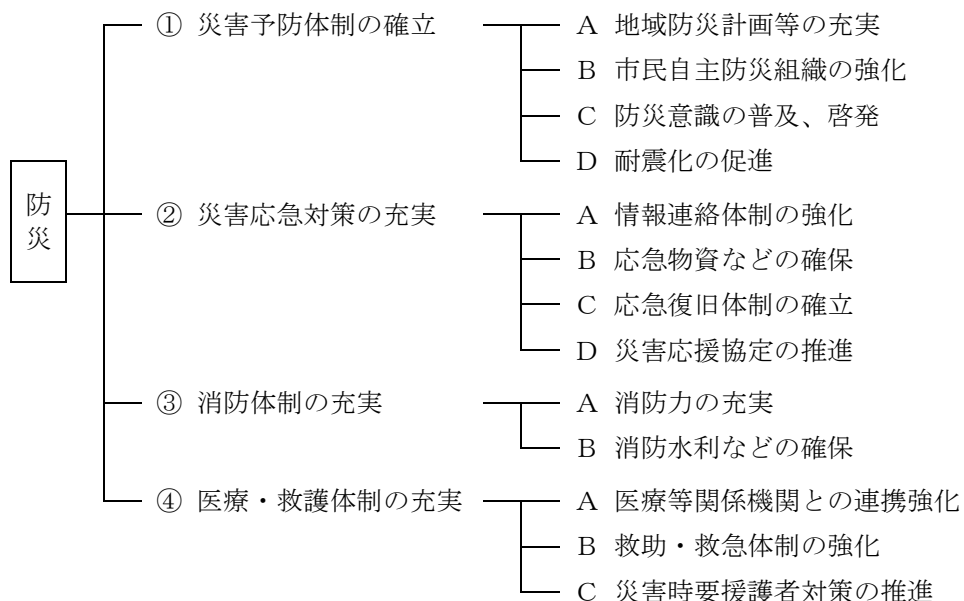
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭島市情報化推進計画策定	—	—	—	計画策定	3,500
行政情報システム機器更新事業	—	—	—	機器更新	155,000
住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業	—	—	—	機器更新	17,000
子ども子育て支援システム機器更新事業	—	—	—	機器更新	5,000
公共施設予約システム機器更新事業	—	—	—	機器更新	4,000

2 ともに守る（安全・安心の確保）

【防 災】

（施策の体系）



（目 標）

災害発災時などの緊急時に備え、情報連絡体制の強化を図るための防災行政無線等デジタル化を計画的に実施するとともに、公共施設における情報収集環境の利便性向上に向けて、災害拠点を中心に無料公衆無線LANを計画的に整備する。

都営福島団地敷地内への新たな備蓄倉庫の整備に併せて、帰宅困難者への対応も可能な防災ひろばを整備するとともに、街頭消火器の更新を図る。

地域防災力の向上を図るため、消防団装備資機材等を引き続き計画的に購入するとともに、市職員用の防災服を購入し、庁内における防災力の向上を図る。

また、災害発生時の安否確認及び避難誘導、避難所等での生活支援を的確に行うことを目的に、避難行動要支援者名簿及び個別避難支援計画を策定する。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
防災行政無線等デジタル化事業	—	—	—	機器更新	216, 200
公共施設無料公衆無線LAN環境整備事業	27施設 43箇所	18施設 19箇所	9 施設 24箇所	環境整備	15, 600
（仮称）都営福島団地敷地内備蓄倉庫・防災ひろば整備事業	—	—	—	整備工事	69, 400

(施 策)

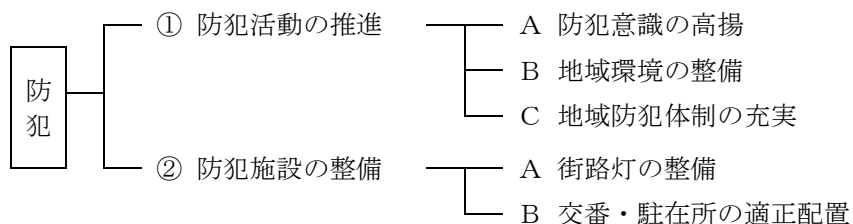
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
街頭消火器購入	548本	—	438本	機器更新	5,200
消防団装備資機材購入	—	—	—	作業服等購入	4,000
消防団員用防火衣購入	—	—	—	防火衣購入	6,800
市職員用防災服購入	—	—	—	防災服購入 (全職員貸与)	9,000
災害対策用飲料貯水槽塗装事業	7 基	6 基	1 基	内部・外部塗装	2,900
災害対策用飲料貯水槽周辺フェンス 改修工事	6 箇所	1 箇所	2 箇所	フェンス改修	2,400
消防団詰所屋上防水修繕	—	—	2 施設	屋上防水修繕	3,000
北多摩地区消防団消防大会開催事業	—	—	—	北多摩地区17消防団 による訓練披露等	2,500
東京都消防操法大会出場	—	—	—	操法大会出場	4,200
避難行動要支援者個別計画策定事業	—	—	—	計画策定	3,800

2 とともに守る（安全・安心の確保）

【防 犯】

（施策の体系）



（目 標）

平成28年度に施行された再犯の防止等の推進に関する法律に基づき、市民が犯罪による被害にあうことを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、再犯防止推進計画を策定する。

犯罪の防止を図り、安全で安心して利用できる公共施設の運営に資するよう、公共施設へ防犯カメラを計画的に設置する。

また、水銀に関する水俣条約により、水銀灯の製造及び輸入が平成33年1月より禁止されることに伴い、市内の水銀灯使用器具を計画的に省エネルギー器具に交換する。

（施 策）

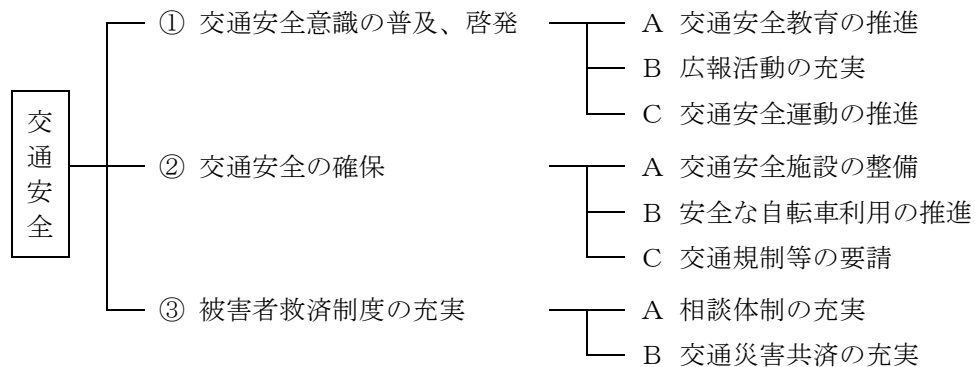
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
公共施設への防犯カメラ設置事業	30施設	3 施設	27施設	機器設置等	14, 000
大型街路灯（水銀灯）器具交換事業	799基	—	330基	器具交換等	41, 500
小型街路灯（水銀灯）器具交換事業	939基	—	939基	器具交換等	53, 300

2 ともに守る（安全・安心の確保）

【交通安全】

（施策の体系）



（目 標）

交通事故を防止し、市民の安全を確保するため、反射鏡、道路照明灯、防護柵等の交通安全施設を設置するとともに、地域の道路状況に応じた路面標示の整備を図る。

また、自転車乗用中の頭部保護及び転倒時の怪我の軽減を図るため、65歳以上の高齢者を対象に、ヘルメット購入費の一部を補助する。

（施 策）

（単位 千円）

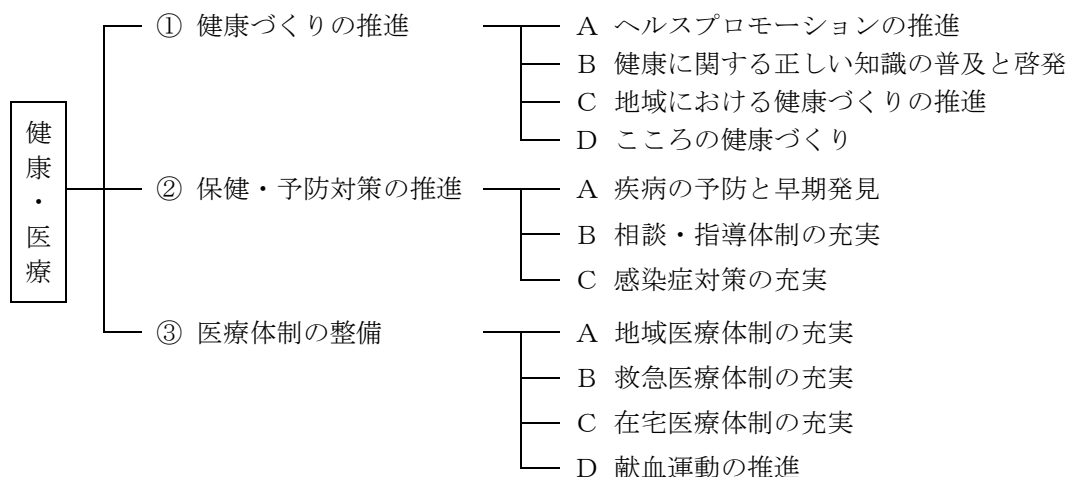
事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
交通安全施設設置工事	—	—	—	反射鏡、道路照明灯、防護柵等設置	15,000
外側線等路面標示事業	—	—	—	路面標示	15,000
高齢者自転車ヘルメット購入費補助	—	—	—	補助	400

2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）

1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

【健康・医療】

（施策の体系）



（目 標）

平成32年度をもって現行の健康増進計画（第2次）が計画期間を満了することに伴い、次期計画を策定し、昭島市における健康づくりの施策を総合的、計画的に推進するとともに、地域の実情に応じた自殺対策事業を総合的・包括的に推進するため、自殺対策計画を策定する。

また、聴覚障害の早期発見・早期療育を促すため、全ての新生児を対象に費用の補助を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防対策として、要治療者等への受診勧奨、主治医と連携した保健指導を実施する。

市民の健康づくり、保健・予防対策の拠点施設である保健福祉センターにおいて、延命化に資する施設及び設備の計画的な修繕を実施する。

（施 策）

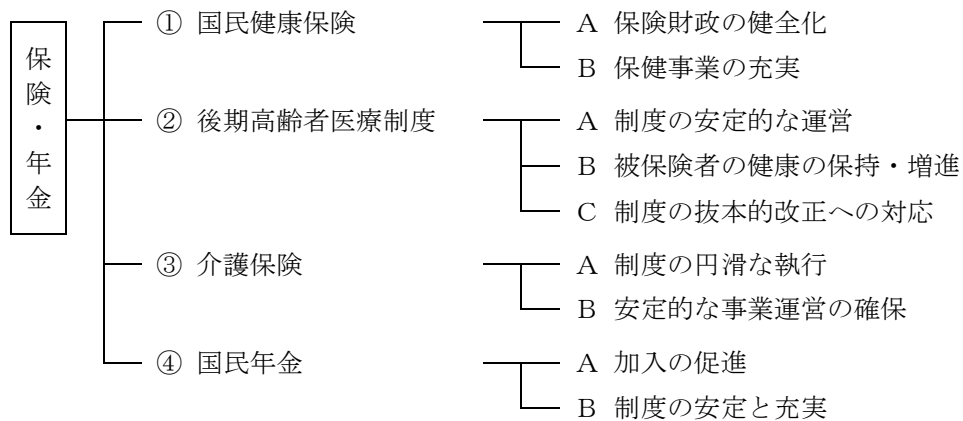
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
健康増進計画(健康あきしま21)策定	—	—	—	計画策定	5,500
自殺対策計画策定	—	—	—	計画策定	3,000
新生児聴覚検査事業	—	—	—	補助	8,550
糖尿病性腎症重症化予防対策 (国保ヘルスアップ事業)	—	—	—	予防対策	37,000
親子による健康遊び体操教室事業	—	—	—	親子の健康増進のための体操	5,600
保健福祉センター施設・設備修繕	—	—	—	施設・設備修繕	16,200

1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

【保険・年金】

（施策の体系）



（目 標）

健診等受診機会を増やし生活習慣病及び脳血管疾患等の予防、健康増進、将来の医療費適正化を図るため、脳ドック受診料補助事業の見直により、補助対象額の増額及び補助対象を脳ドックと人間ドックに拡充する。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭島市国民健康保険人間ドック受診料補助	—	—	—	受診料補助	1,360
昭島市後期高齢者人間ドック受診料補助	—	—	—	受診料補助	800

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

（目 標）

誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指し、在宅福祉サービス事業をはじめとする各般にわたる事業展開を実施している昭島市社会福祉協議会の法人化50周年記念として、周年事業への補助を行う。

（施 策）

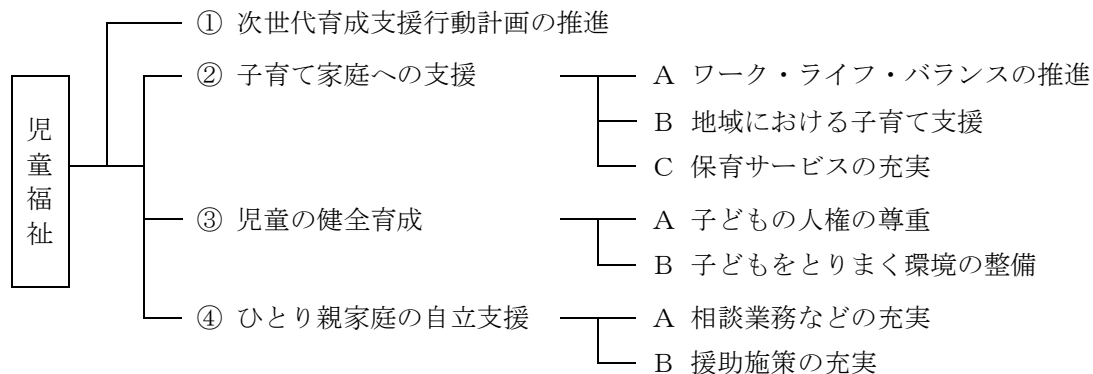
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭島市社会福祉協議会法人化50周年 記念事業補助	—	—	—	補助	1,000

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【児童福祉】

（施策の体系）



（目 標）

平成31年度をもって現行の第1期子ども・子育て支援事業計画が計画期間を満了することに伴い、子ども・子育て支援法に基づき、ニーズを反映した第2期計画を策定する。

また、妊娠・出産包括支援事業においては、妊娠、出産、育児に不安がある妊産婦及びその家族を対象に、助産師等による産前・産後のサポート及び産後のケアを実施する。

開発行為等に伴う保育需要に対応するため、保育園における園舎改修及び分園の設置を計画的に実施するとともに、認可保育所への入所が不承諾となった方を対象に定期利用保育を導入し、待機児童対策の強化を図る。更には、児童福祉法の改正に伴い児童相談所から送致される虐待ケースに対応するため、専門職員を配置し、支援業務を実施する。

（施 策）

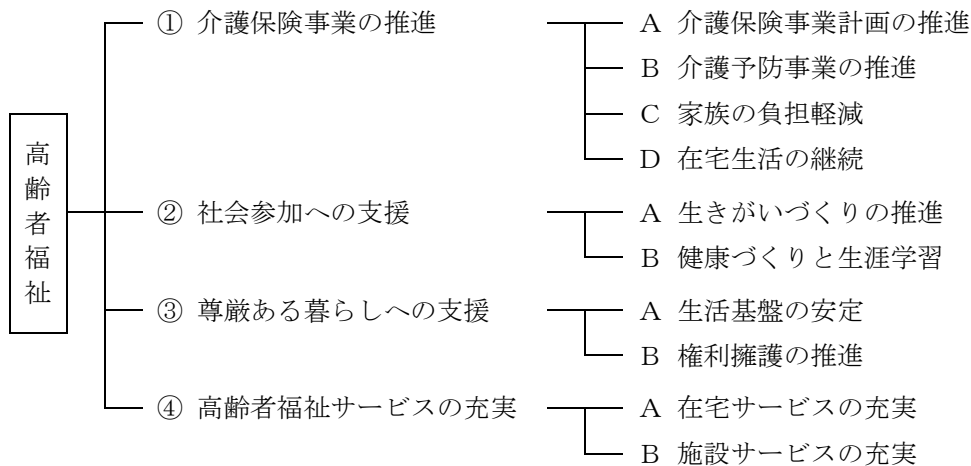
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
子ども・子育て支援事業計画策定	—	—	—	計画策定	2,800
妊娠・出産包括支援事業	—	—	—	産前・産後サポート 産後ケア	43,530
保育園 分園新築工事	3 施設	2 施設	1 施設	新築工事 多摩保育園	14,500
保育園 園舎改築工事	—	—	—	改築工事 多摩保育園 福島保育園	408,000
定期利用保育事業	—	—	—	開設準備 待機児童対策	13,000
児童相談所から送致される虐待ケース対応事業	—	—	—	専門職員の配置	10,500

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【高齢者福祉】

（施策の体系）



（目 標）

成年後見制度の利用を促進し、ノーマライゼーションや自己決定権の尊重、自身保護の重視にむけた制度の整備を行うための成年後見制度利用促進基本計画を策定するとともに、高齢者の利用に対する後見人への報酬及び申立費用を助成する。

高齢者の暮らしを支える保健・福祉の施策に関し、目指すべき基本的な施策目標を定めた高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定する。また、高齢者が安心かつ快適に利用できる施設運営を目指し、高齢者福祉センターの改修やマッサージチェアを設置するとともに、健康、友愛、奉仕の全国3大運動を軸に地域活動を展開している老人クラブ連合会の創立60周年記念として、周年事業への補助を行う。

（施 策）

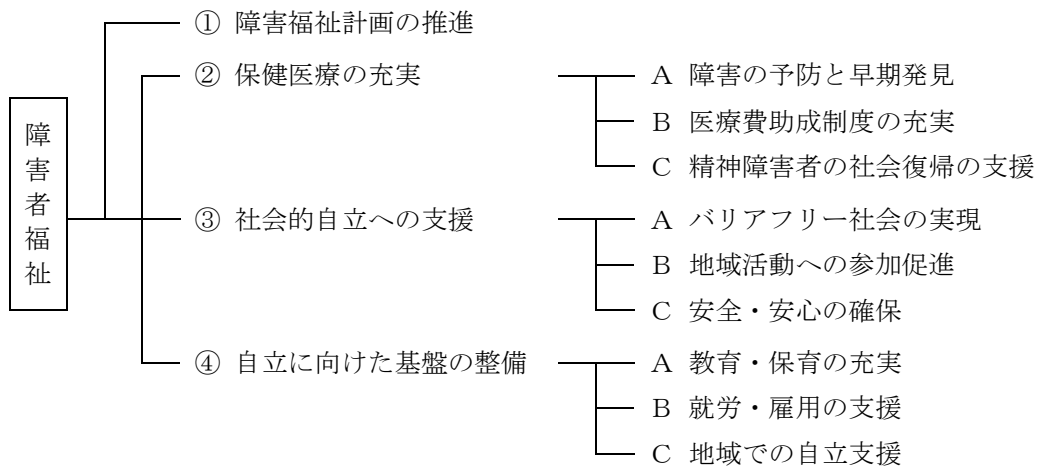
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
成年後見制度利用促進基本計画策定	—	—	—	計画策定	2,800
成年後見制度利用支援事業	—	—	—	助成	5,300
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	—	—	—	ニーズ調査及び計画策定	7,500
介護保険システム更新事業	—	—	—	システム改修及び機器更新	14,900
松原町高齢者福祉センター空調設備改修工事	—	—	—	改修工事	54,800
拝島町高齢者福祉センターマッサージチェア購入	—	—	—	購入	1,100
昭島市老人クラブ連合会60周年記念事業補助	—	—	—	補助	1,000

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【障害者福祉】

（施策の体系）



（目 標）

障害福祉サービス等の提供体制の確保やサービス基盤の計画的整備を図るため、障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を一体とする計画を策定する。

また、教育福祉総合センターの建設に併せて、（仮称）児童発達支援センターの整備に向けた補助を実施する。

（施 策）

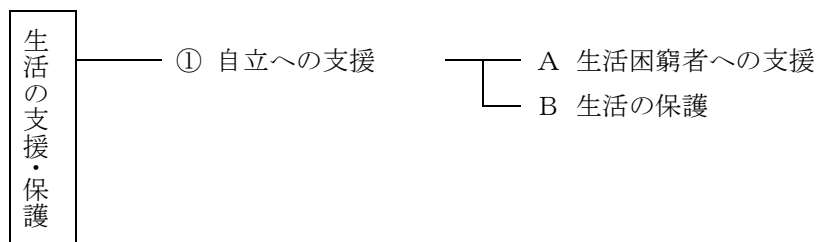
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
障害者福祉計画策定	—	—	—	基礎調査及び計画策定	4,900
（仮称）昭島市児童発達支援センター整備費補助	—	—	—	施設整備	48,300

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【生活の支援・保護】

（施策の体系）



（目 標）

一般就労への移行が困難な生活困窮者及び生活保護者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成への支援を計画的かつ一貫して行い、効果的・効率的に自立の促進を図る。

（施 策）

（単位 千円）

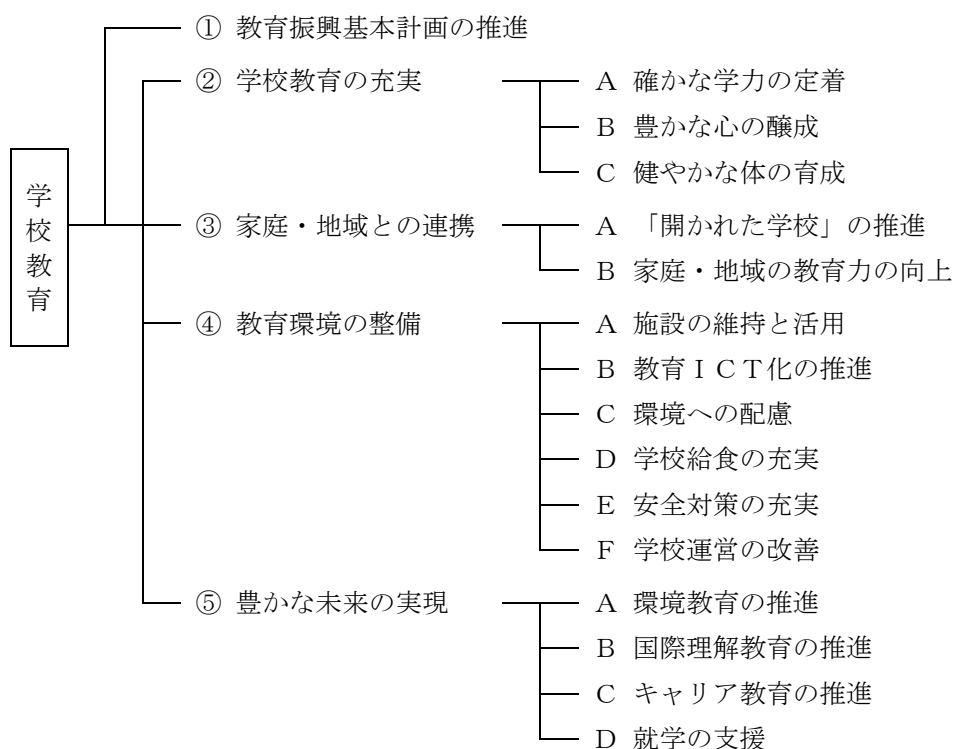
事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
生活困窮者・被保護者就労準備支援事業	—	—	—	就労支援	24, 500

3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）

1 とともに育む（学校教育の充実）

【学校教育】

（施策の体系）



（目 標）

各小・中学校においては、学習環境等の改善のため、便所改修工事などを計画的に実施するほか、小・中学校の体育館の冷暖房化に向けた空調機器を設置するとともに、中学校4校に特別支援教室を開設する。

また、コンピュータ機器の更新やデジタル教材活用に向けた I C T 環境を整備するとともに、新学習指導要領に基づく英語教育を推進するため外国語活動補助員等の拡充を図る。

教員の働き方改革については、引き続きその実現に努める。

学校給食では、自校給食校における必要な備品等の買替えを実施するなど、安全でおいしい給食の提供に努め、学校給食共同調理場については、公共施設等個別施設計画策定を視野に入れ、引き続き具体的検討を進める。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
小・中学校便所改修工事	—	—	—	東小学校 (工事) 光華小学校 (工事) 成隣小学校 (設計・工事) 清泉中学校 (設計)	390,500

(施 策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
小・中学校大規模改修工事	—	—	—	校舎外壁・屋上防水工事 中神小学校 (工事) 玉川小学校 (工事) 拝島第一小学校 (設計) 校舎外壁工事 武蔵野小学校 (設計) 成隣小学校 (設計・工事) 清泉中学校 (設計・工事) 体育館外壁・屋上防水工事 拝島第一小学校 (設計) 体育館屋上防水工事 中神小学校 (工事)	299,000
小・中学校外壁調査	8 校	6 校	2 校	全面打診調査	2,300
小・中学校除湿温度保持機能復旧工事	—	—	—	共成小学校 (設計) 拝島第一小学校 (工事) 拝島第三小学校 (工事) 昭和中学校 (設計)	698,000
小・中学校プール改修工事	—	—	—	プール改修工事 拝島第二小学校 (工事) 拝島第三小学校 (工事) 昭和中学校 (工事) プール浄化装置改修工事 東小学校 (工事)	64,000
小学校コンピュータ教室等機器更新事業	全小学校	—	全小学校	機器更新	111,000
小・中学校図書館システム機器更新事業	全小・中学校	—	全小・中学校	システム・機器更新	9,900
デジタル教材活用のための I C T 環境整備事業	全小・中学校	—	全小・中学校	機器導入	15,700
中学校特別支援教室開設事業	6 校	2 校	4 校	施設整備	4,000
教員の働き方改革実現に向けた留守番電話導入事業	19校	1 校	18校	留守番電話導入	1,120

(施 策)

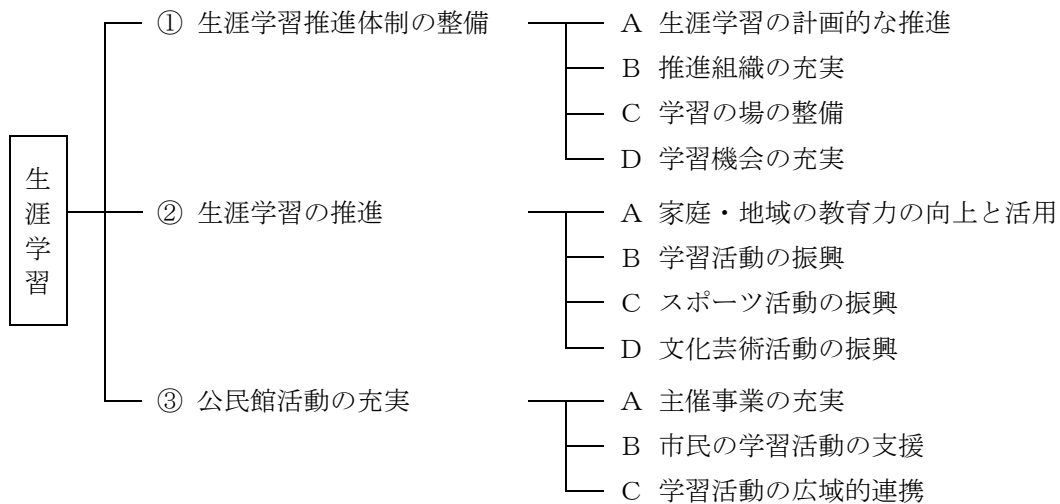
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
小学校外国語活動補助員等拡充事業	—	—	—	補助員配置	32,820
社会科副読本「わたしたちの昭島市」作成	全小学校	—	全小学校	作成	3,400
自校給食校調理機器整備事業	—	—	—	食器洗浄機 フードスライサー 牛乳保冷庫 食器消毒保管庫 ガス回転釜 ボイラー	29,200
パソコン（栄養士用）及び献立用ソフト更新事業	—	—	—	機器更新	9,800

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【生涯学習】

（施策の体系）



（目 標）

地域文化の振興や生涯学習の拠点、多文化共生の推進など多目的な機能を有する教育福祉総合センターの整備を進めるとともに、平成31年度末の開設に向けた備品調達を実施する。また、本施設は指定管理者により運営等を行うため、現市民図書館及び全ての分館・分室等において、平成31年4月から指定管理者制度を導入する。

都市計画道路3・2・11号線の整備に伴い、旧昭和中学校木造校舎の解体などを実施する。

また、市立会館における施設・設備の改善を行い、安全で安心かつ快適に利用できる施設運営を目指す。

（施 策）

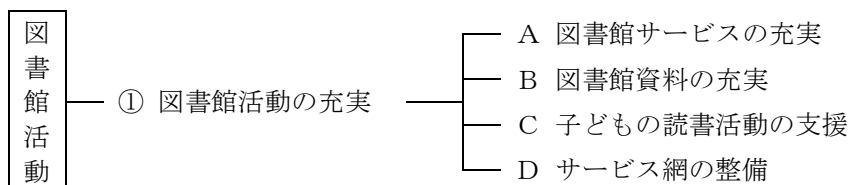
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
教育福祉総合センター整備事業	—	—	—	工事	2,303,000
教育福祉総合センター開設初度備品購入事業	—	—	—	備品購入	194,300
旧昭和中学校木造校舎等解体工事	—	—	—	解体工事	21,200
大神会館屋上防水、外壁改修工事	—	—	—	工事	18,600
武蔵野会館コージェネレーションシステム更新	—	—	—	機器更新	6,900

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【図書館活動】

（施策の体系）



（目 標）

教育福祉総合センター内における図書館機能の整備に伴う自動化書庫の設置と併せて、友好都市である岩泉町産の木材を使用した児童書コーナーを設置する。また、平成31年度末の開設に向けた備品調達を実施するとともに、図書館システムの更新を行う。

都市計画道路3・2・11号線の整備に伴い、現市民図書館の解体を行う。

（施 策）

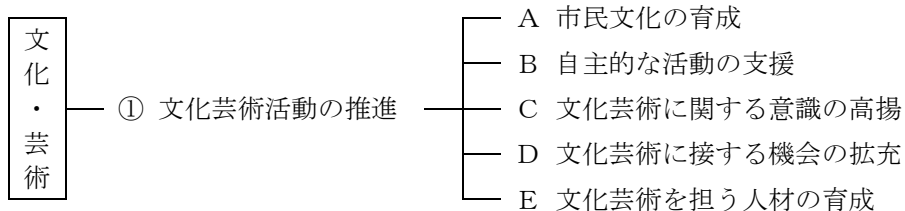
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
自動化書庫等整備事業	—	—	—	設置工事	412,500
岩泉町産材書架等作成	—	—	—	作成・設置	13,000
教育福祉総合センター開設初度備品購入事業（図書館備品購入事業）	—	—	—	購入	46,400
図書館システム更新事業	—	—	—	システム・機器更新	149,500
市民図書館解体工事	—	—	—	工事	71,700

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【文化・芸術】

（施策の体系）



（目 標）

市民会館・公民館において、利用者の安全性と利便性を確保するため、受変電設備、蓄電池設備の改修を行うほか、大ホール舞台照明調光装置の交換を行う。

また、電線の影響で長い間途絶えていた、東京都指定無形民俗文化財「拝島日吉神社の榊祭」における、本来の人形屋台の奉えいを復活させるため、伝統文化継承環境の整備を進める。

更に、世界を舞台に活躍される「彫刻家 武藤順九氏」の作品が「昭和の森」に設置され、彫刻園が開園されることにより、芸術作品を身近に鑑賞できる機会の提供と、本市の知名度向上の貴重な資源ともなることから、この彫刻園の運営を支援するため、運営費の一部を負担する。

（施 策）

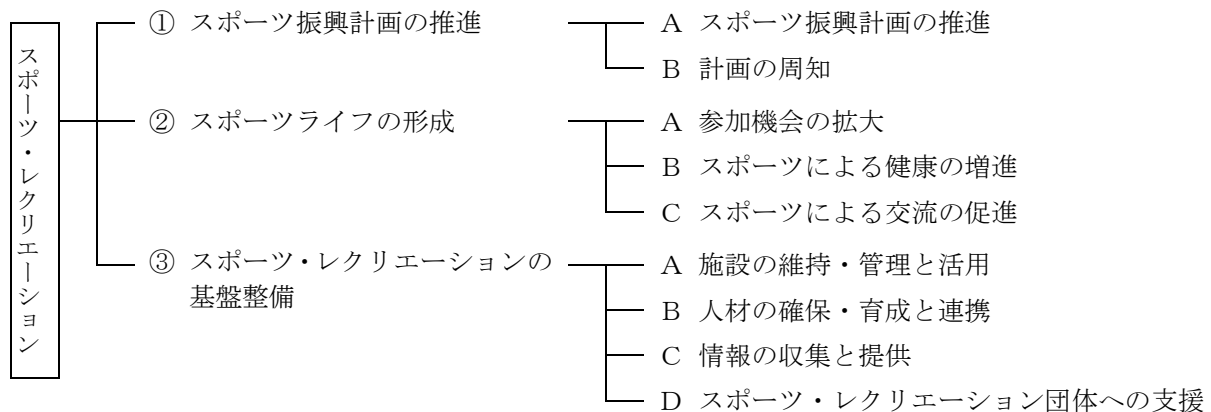
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
市民会館・公民館蓄電池設備改修	—	—	—	蓄電池交換	4,300
市民会館・公民館受変電設備改修	—	—	—	部品交換	3,800
市民会館大ホール舞台照明調光装置交換	—	—	—	交換	77,200
伝統文化継承環境整備事業	—	—	—	環境整備	76,000

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【スポーツ・レクリエーション】

（施策の体系）



（目 標）

利用者の利便性と安全性を確保するため、昭和公園内周路舗装改修工事の実施及びくじら運動公園等に移動式トイレを設置するほか、手狭となっているくじら運動公園駐車場の拡大を行い、利用者や歩行者等への安全確保を図る。また、総合スポーツセンターをはじめとするスポーツ関連施設について、夏期の高温対策を検討する。

残堀川調節池平常時運動施設の整備については、頻繁に発生する集中豪雨などの影響を勘案する中で、利用者の安全性の確保や想定以上の冠水にも対応しうる施設内容について検討する。

（施 策）

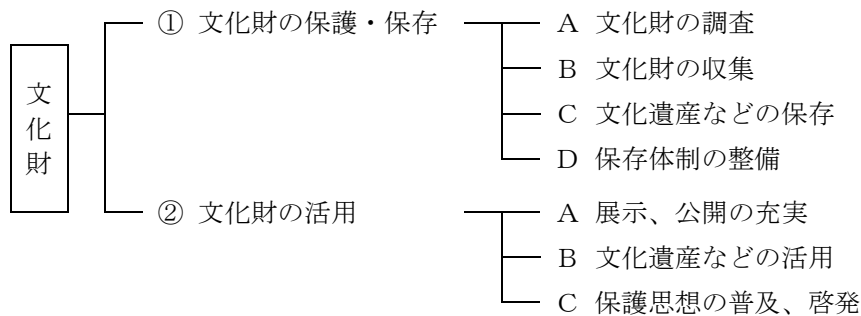
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭和公園内周路舗装改修工事	—	—	—	工事	20,000
くじら運動公園等移動式トイレ購入	3 箇所	—	3 箇所	設置	24,900
くじら運動公園駐車場拡大工事	5,900㎡	5,100㎡	800㎡	工事	8,800

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【文化財】

（施策の体系）



（目 標）

文化的資産を将来に引き継ぐため、東京都指定有形文化財「木造大日如来坐像」ほか2 軀及び東京都指定無形民俗文化財「中神の獅子舞」の獅子頭等の修理補助を計画的に実施する。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、海外の旅行者にも発信可能な多言語化の看板を設置する。

文化財の活用においては、地域・文化財資料等のデジタルアーカイブ化とともに、インターネット上への公開により、いつでもどこでも閲覧・検索可能な環境を整備する。

新種の個体として認定され、学名付与されたアキシマクジラについては、教育福祉総合センター内に原寸大レプリカを展示し、市のシンボルとして市内外に発信するとともに、設置までの間に更なる周知を図り、アキシマクジラで再度あきしまのまちを盛り上げるため、アキシマクジラ学名付与記念事業を展開する。

（施 策）

（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
東京都指定有形文化財（彫刻）木造大日如来（金剛界）坐像、木造釈迦如来坐像、木造阿弥陀如来坐像修理補助	—	—	—	仏像修理補助	4,830
東京都指定無形民俗文化財中神の獅子舞獅子頭等新調及び修理事業補助(伝承基盤事業)	—	—	—	補助	3,060
市指定有形民俗文化財「山王祭礼図絵」複製制作	—	—	—	複製制作	860
昭島市指定有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台」車輪等交換事業補助	—	—	—	補助	4,410

(施 策)

(単位 千円)

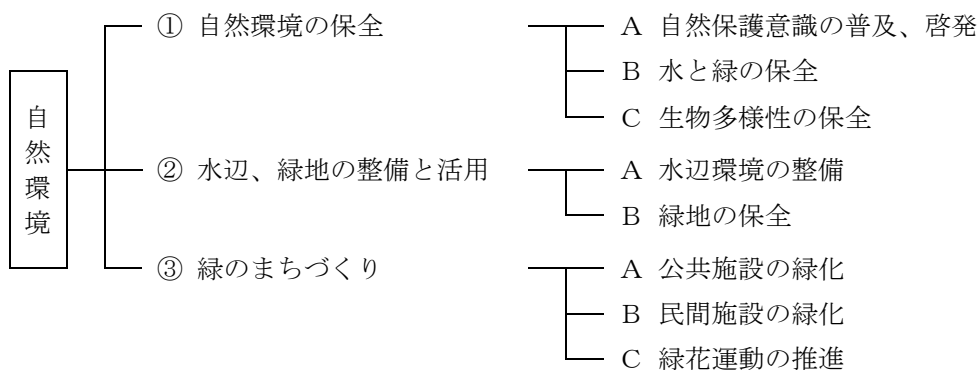
事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
文化財説明多言語化看板の設置	50基	—	15基	設置	4,200
旧昭和中学校木造校舎内収納民具 資料等整理及び移送事業	—	—	—	整理及び移送	13,000
文化財・地域資料等デジタルアーカイブ化事業	—	—	—	資料デジタル化	8,110
アキシマクジラ化石レプリカ等作成事業	—	—	—	作成・展示	5,500
アキシマクジラ学名付与記念事業	—	—	—	記念グッズ作成、特別ブース出展等	2,000

4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）

1 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）

【自然環境】

（施策の体系）



（目 標）

多摩川由来の崖線に連続する緑地の効率的な維持・管理のため、樹木せん定を実施する。

また、土砂災害の未然防止と崖線の保全を計画的に行うため、崖線における危険箇所の特定、改修計画の策定を行う。

更に、昭和用水路の保全を目的に、用水路の計画的な改修工事を実施する。

（施 策）

（単位 千円）

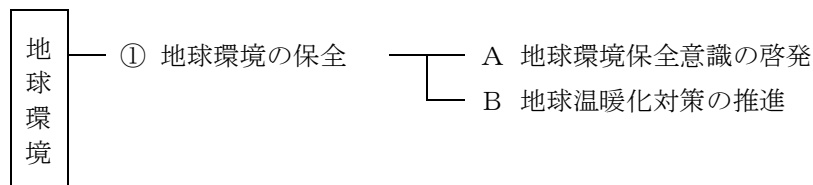
事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
崖線緑地樹木切詰及び強せん定事業 （中神町一丁目～大神町四丁目崖線）	—	—	—	樹木せん定	30,000
土砂災害対策に伴う崖線保護事業	—	—	—	調査	10,000
廃滅水路の雨水処理機能改修工事	—	—	—	工事	10,000
昭和用水路保全事業	—	—	—	工事	35,000

4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）

1 未来につなぐ（地球環境の保全）

【地球環境】

（施策の体系）



（目 標）

平成33年度をもって現行の環境基本計画が計画期間を満了することに伴い、次期計画を策定する。策定にあたっては、新たに地球温暖化対策実行計画、水と緑の基本計画、生物多様性地域戦略、気候変動適応法に基づく気候変動適応計画を合わせた環境基本計画とする。

また、庁用車として、CO₂排出量抑制に優れた性能を持つ電気自動車を導入するとともに、電気自動車の普及を促進するため市役所本庁舎に急速充電器を設置し、地球温暖化対策を推進する。

（施 策）

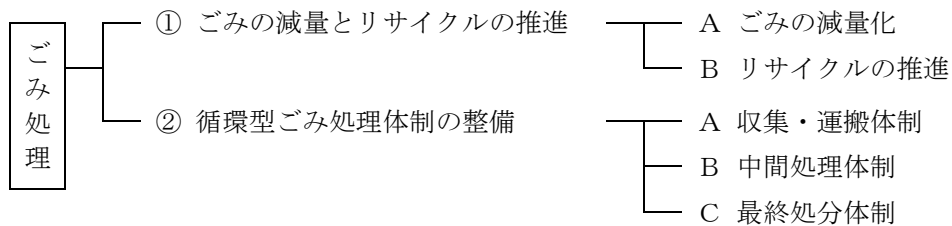
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
環境基本計画等策定	—	—	—	計画策定	5,500
環境パトロール用電気自動車の購入	—	—	—	購入	4,400
E V急速充電器設置事業	1 基	—	1 基	設置	9,000

2 未来につなぐ（地球環境の保全）

【ごみ処理】

（施策の体系）



（目 標）

これまで平成31年度までの延命化を図ってきた清掃センターについて、更なる延命化を図り、自区内処理を継続するため、運転継続の目標を平成41年度及び46年度とする保守計画に基づき、焼却施設の計画的な修繕を実施する。この延命化に併せて、これまで以上にごみの減量を促進する必要があることから、啓発事業の拡充や新たな事業を展開する。

併せて、これまで取り組んできた食品ロス削減のための3010運動の徹底や古布の拠点回収に加え、プラスチック系ごみの収集回数の増加を図り、新たに古紙（はがき等）の拠点回収を実施するなど、市民とともにこれまでも増して、ごみの減量とリサイクルのなお一層の推進を図る。

（施 策）

（単位 千円）

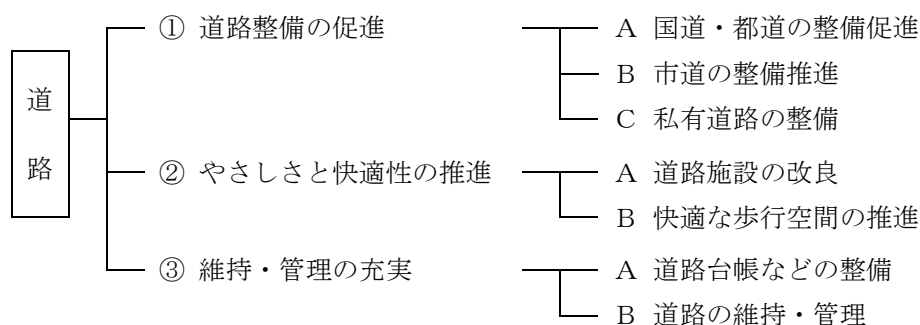
事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
清掃センター焼却施設修繕	—	—	—	修繕	854,000
ごみ減量促進事業	—	—	—	ごみ減量啓発事業の展開・拡充	30,000
資源とごみの分け方・出し方作成・配布	—	—	—	作成・配布	9,240
廃棄物収集車購入				購入	12,600

5 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）

1 とともに築く（都市基盤の整備）

【道 路】

（施策の体系）



（目 標）

地域の骨格を成す重要な幹線道路である都市計画道路 3・4・1 号においては、第 1 期と第 2 期の一体的な整備に努めるとともに、主要な市道等の計画的な整備を実施する。

また、現在策定中の無電柱化推進計画に基づき対象路線の選定を行うとともに、道路ストックの総点検の実施や、台風やゲリラ豪雨等の災害時に備え、浮上防止型のマンホール蓋の取り替えを実施するなど、安全対策や地域の特色を生かした景観づくりに努める中で、うるおいとゆとりのある道路空間の確保を図る。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
都市計画道路 3・4・1 号 （第 1 期）整備事業	事業面積 15,341㎡ L=724m W=16.0m ～34.0m 用地取得 14,182㎡	L=263m 用地取得 14,182㎡	立体交差 整備 L=45m	大神町二丁目～ 上川原町一丁目 立体交差整備 L=45m	1,882,600
都市計画道路 3・4・1 号 （第 2 期）整備事業	事業面積 8,954㎡ L=550m W=16.0m 用地取得 8,548㎡	用地取得 8,548㎡	道路工事 L=550m	上川原町一丁目～ 宮沢町一丁目 道路工事 L=550m	169,000

(施 策)

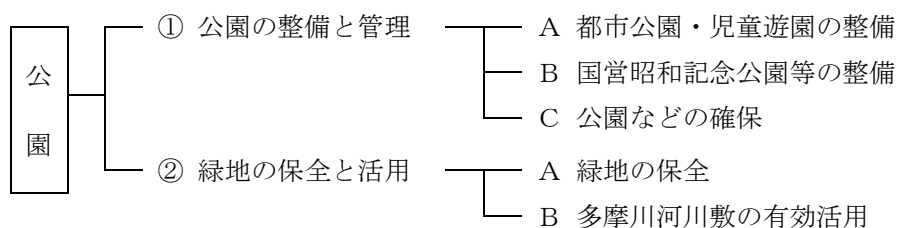
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
市道昭島 9 号道路改修工事	L=400m W=7. 0m	L=150m W=7. 0m	L=250m	中神町 舗装補修	95, 100
市道昭島19号道路改修工事	L=560m W=7. 0m	L=190m W=7. 0m	L=370m	宮沢町一丁目～ 昭和町三丁目 舗装補修	32, 900
市道昭島46号ほか道路整備事業	L=114. 3m W=9. 3m	—	L=114. 3m	松原町四丁目 道路整備工事	52, 000
市道北146号道路改修工事	L=560m W=5. 0m	—	L=560m W=5. 0m	舗装補修	36, 500
庁舎周辺道路歩道改修工事	L=300m W=1. 2m	—	L=300m W=1. 2m	舗装補修	22, 200
管内道路整備工事	—	—	—	工事	150, 000
無電柱化推進事業	—	—	—	路線選定 予備設計、詳細設計	44, 300
道路ストック総点検事業	—	—	—	定期点検	14, 600
雨水マンホール蓋更新事業	66箇所	—	66箇所	取替	30, 800
市道路線等の街路樹（サクラ）植え 替え	33本	—	33本	植替	15, 990

1 とともに築く（都市基盤の整備）

【公 園】

（施策の体系）



（目 標）

老朽化等により一般開放を中止している昭和公園内に展示中の蒸気機関車について、クラウドファンディングの手法を用いた改修を実施する。併せて、老朽化した公園園内灯の計画的な更新を図り、市民が身近な公園として親しんでいただける環境を確保する。

（施 策）

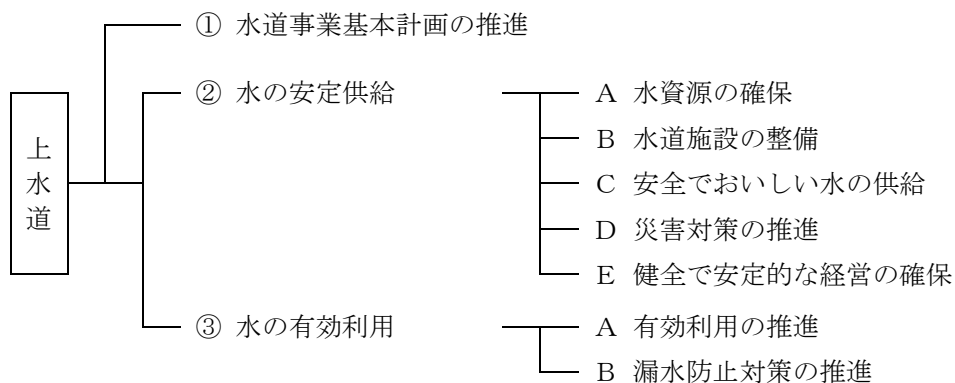
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭和公園蒸気機関車改修	—	—	—	改修	16,100
園内灯整備工事	64基	—	13基	園内灯取替	12,900

1 とともに築く（都市基盤の整備）

【上水道】

（施策の体系）



（目 標）

水道施設の強靱化を目的に、耐震性ダクタイル鋳鉄管への布設替えなど配水管路等の計画的な整備と、中央配水場配水池の耐震補強工事を行うとともに、貴重な水源を将来にわたり確保するため、水源井のしゅんせつ改修を行う。

また、昭島市の水道の源となる深層地下水の水源地の究明や水脈の分析を中心とする流動調査を実施するとともに、無効水を減らすため配水本管等の音聴漏水調査を実施する。

（施 策）

（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
配水管等布設替工事	L=83,630m φ 75～400 mm	L=71,043m	L=3,380m	耐震性ダクタイル 鋳鉄管への布設替 え	700,000
配水管布設工事	—	—	—	耐震性ダクタイル 鋳鉄管の新設	350,000
水源しゅんせつ改修	—	—	—	水源井のしゅんせ つと取水ポンプ等 の取替え	82,200
中央配水場耐震補強工事	—	—	—	工事	788,400
西部配水場応急給水施設設置工事	—	—	—	工事	2,500
水道事業変更認可申請事務	—	—	—	設計	9,900

(施 策)

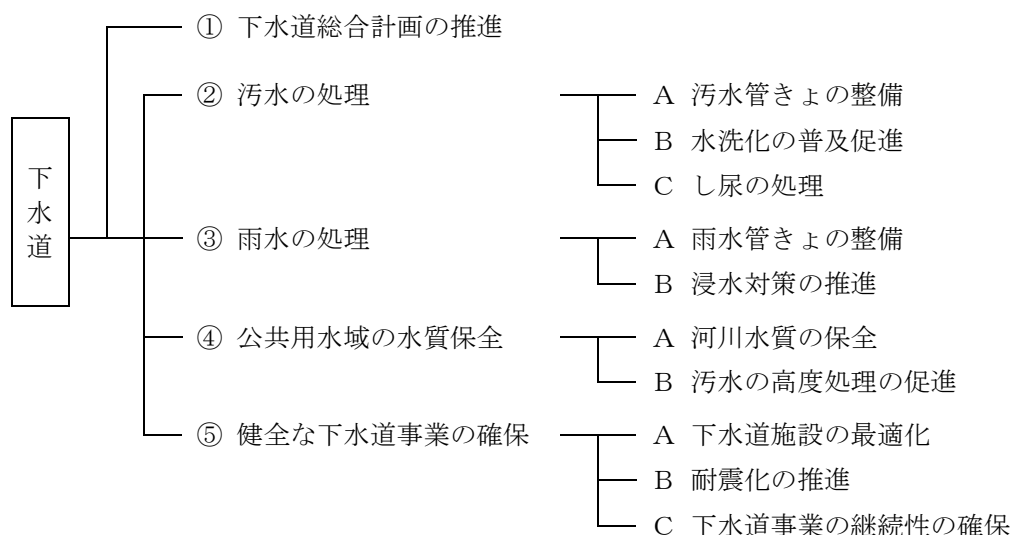
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
水道料金システム機器等購入	—	—	—	システム更新	44,000
水道管理図情報システム機器等更新事業	—	—	—	システム・機器更新	14,870
給水タンク加圧ポンプ設置修繕	—	—	—	設置・修繕	4,000
水質検査機器更新事業	—	—	—	機器更新	37,200
臨時給水栓及び接続ホース収納庫購入	—	—	—	購入	1,100
作業用自動車の買替え	—	—	—	購入	1,800
水道施設内樹木伐採及び植樹事業	—	—	—	伐採・植樹	4,400
漏水調査	—	—	—	配水本管等音聴調査	27,000
深層地下水流動調査	—	—	—	調査	33,000

1 とともに築く（都市基盤の整備）

【下水道】

（施策の体系）



（目 標）

雨水管きよは、引き続き幹線管きよ及び主要な枝線を優先した整備を推進する。汚水管きよは、中神土地区画整理地区の一部や都市計画道路等の整備に併せて実施する。更に、下水道総合地震対策事業として管きよの耐震化を実施するとともに、長寿命化対策への取組を進める。クリーンセンター敷地の有効利用を図るため施設の解体、道路や公園の整備等を行う。また、平成32年度からの地方公営企業会計への移行に向けた取組を進める。

（施 策）

（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
公共下水道雨水管整備事業	計画面積 1,507ha 認可面積 1,441.3ha 計画延長 160,022m	整備済面積 666.5ha 整備済延長 39,612m	施工面積 5.9ha 施工延長 521.0m	【中部排水区】 7号幹線 (松原町一丁目 ～緑町一丁目) 【残堀川第3排水区】 枝線(美堀町二丁目)	436,900
公共下水道汚水管整備事業	計画面積 1,507ha 認可面積 1,441.3ha	整備済面積 1,440.3ha	—	汚水管埋設 645m 汚水ます設置	134,000

(施 策)

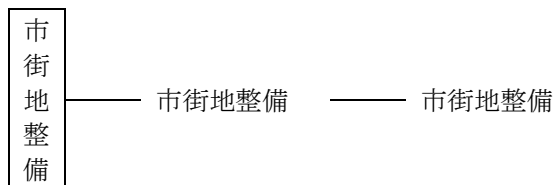
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
下水道施設維持管理事業	可とう性 継手 1,121人孔 目視調査 9,000箇所	可とう性 継手 631人孔 目視調査 7,565箇所	可とう性 継手 210人孔 目視調査 4,200箇所	総合地震対策、長寿 命化、目視調査	588,500
浸水対策工事	—	—	—	雨水浸透施設設置	30,600
雨水浸透施設埋立工事 (美ノ宮公園)	—	—	—	工事	62,000
クリーンセンター敷地有効利用事業	—	—	—	施設の解体 道路・公園整備等	210,900
地方公営企業法適用移行事業	—	—	—	固定資産台帳の調査 ・整備 システム整備等	24,710

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】

（施策の体系）



（目 標）

昭島市のまちづくりの新たな指針となる、都市計画マスタープラン（平成33年度～）を策定する。

（施 策）

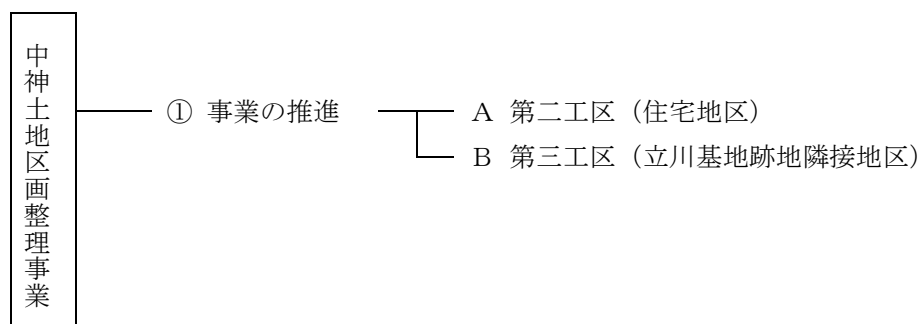
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
都市計画マスタープラン策定	—	—	—	プラン策定、現況調査及びまちづくり委員会の開催等	6,140

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】中神土地区画整理事業

（施策の体系）



（目 標）

第二工区駅前ブロックの整備完了を目指し、引き続き事業の推進を図るとともに、北及び西ブロック事業用地の取得に努める。

また、復元性・共通性・正確性を増進するため、日本測地系から世界測地系に移行する。

（施 策）

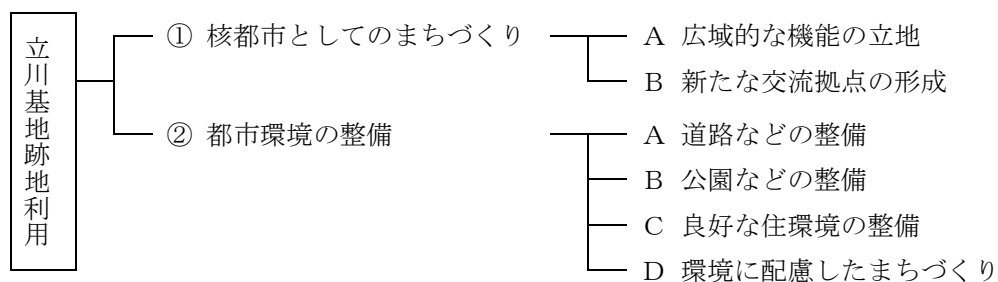
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
中神土地区画整理事業 （第二工区駅前ブロック）	15.0ha	14.1ha	0.9ha	工事 移転補償等	629,500
中神土地区画整理事業 （第二工区北・西ブロック） 事業用地取得事業	27,209㎡	25,678㎡	2,505㎡	用地取得	576,300
中神土地区画整理事業第二工区の 世界測地系移行事業	45.5ha	—	22.8ha	測量	10,000

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】立川基地跡地利用

（施策の体系）



（目 標）

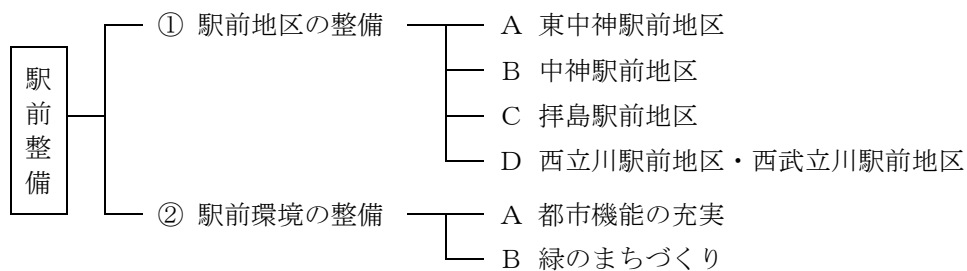
核都市にふさわしい広域的な機能や、業務、商業機能の導入を進め、にぎわいと活気にあふれ、環境や景観に配慮した質の高い生活空間の形成を図るため、まちづくりガイドラインにより民間開発を誘導するとともに、開発に合わせて緑道を整備するなど、緑豊かな住環境の実現を図る。

また、特別養護老人ホーム、障害者福祉施設、児童福祉施設等の立川基地跡地での立地について、社会経済状況などの変化を的確に捉えつつ、引き続き検討を行う。

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】駅前整備

（施策の体系）



（目 標）

安全で快適に利用できる自転車等駐車場の運営を継続するため、昭島駅南口立体自転車等駐車場外壁塗装工事及び防水工事を実施する。

（施 策）

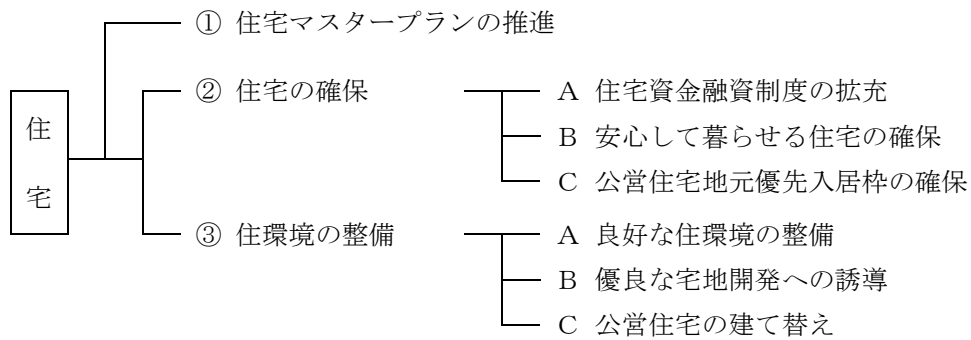
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭島駅南口立体自転車等駐車場外装塗装工事	—	—	—	外装塗装、屋上防水工事	25,000

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【住 宅】

（施策の体系）



（目 標）

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を踏まえ、市営住宅の長寿命化に向けた施設改善を図る。

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震化工事に係る費用の補助を拡充するとともに、耐震セミナー等を開催する。

また、適切な管理が行われていない空き家等が、防災・衛生・景観等に影響を及ぼしていることから、空き家対策事業として、実態調査の結果をデータベース化するとともに、所有者への意向調査等を継続して実施し、良好な住環境及び生活環境の保全に向けた検討を進める。

（施 策）

（単位 千円）

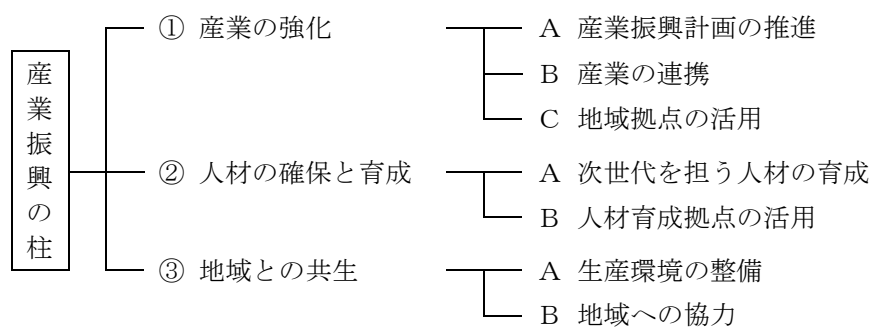
事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
市営住宅長寿命化改善事業	—	—	—	屋上防水工事、外壁塗装工事	48,000
木造住宅耐震化促進事業の拡充	—	—	—	補助、耐震セミナー等	12,160
空き家対策事業	—	—	—	実態把握によるデータベースの整備等	1,500

6 躍動する あきしま（産業の活性化）

1 活力を育む（産業の振興）

【産業振興の柱】

（施策の体系）



（目 標）

市内事業者等と連携し、深層地下水100%の水道水など、昭島のブランド化につながる事業を継続して展開する。

また、市域内での創業希望者を支援するため、他市と連携した相談会やセミナーを開催する。

（施 策）

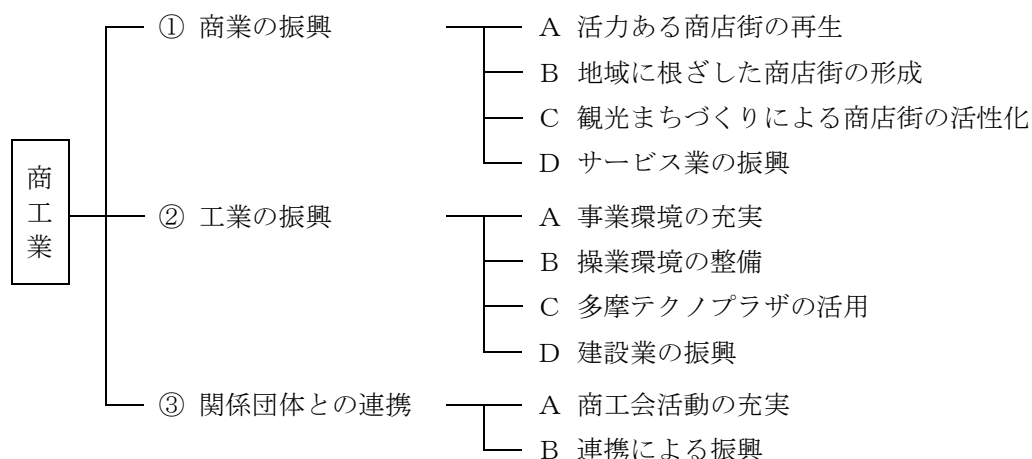
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
昭島ブランド構築・推進事業	—	—	—	昭島ブランドの広報推進	9,540
創業支援事業	—	—	—	相談窓口の設置等	3,180

1 活力を育む（産業の振興）

【商工業】

（施策の体系）



（目 標）

空き店舗を活用した新たな出店希望者に対する出店費用の一部補助を実施し、出店しやすい環境づくりと商店街の活性化を図り、まちのにぎわいを再創出する。

商工会活動の充実に向けて、市内事業者が講師となり、専門店ならではの知識・情報を提供する「まちゼミ」を開催するための補助を実施する。

また、昭島市と福生市との二市共同によるイベントを開催し、結婚へのきっかけづくりと併せて、商店街や地域産業の活性化を図る。

（施 策）

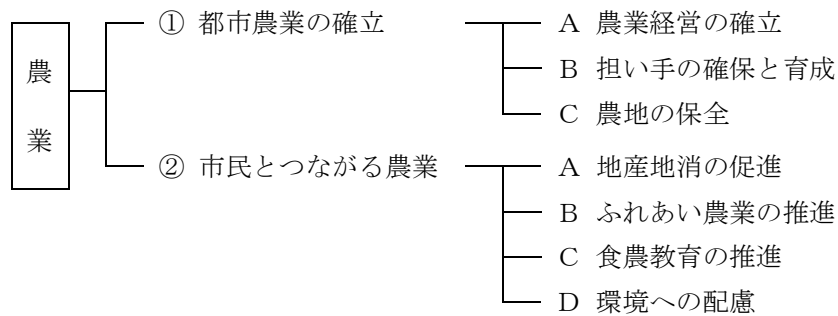
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
まちのにぎわい再創出事業	—	—	—	補助	5,000
まちゼミ補助	—	—	—	補助	3,000
二市連携地域イベント事業 （まちコンの開催）	—	—	—	補助	10,000

1 活力を育む（産業の振興）

【農 業】

（施策の体系）



（目 標）

生産緑地法の改正により新設された特定生産緑地制度について、農地の保全を図るため、農地所有者等へ周知を徹底し、申請の受付を行う。

（施 策）

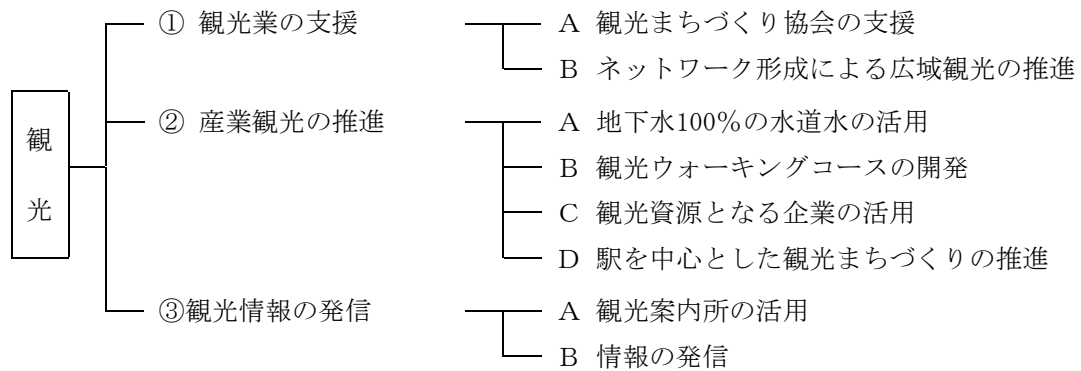
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
特定生産緑地制度周知事業	—	—	—	周知、申請受付	190

1 活力を育む（産業の振興）

【観 光】

（施策の体系）



（目 標）

本市の認知度を高め、多くの方に本市を訪れていただけるよう、周知活動の一つとして、ご当地ナンバープレートを導入する。

（施 策）

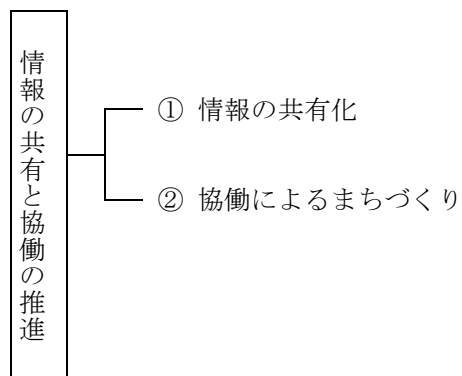
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
ご当地ナンバープレート作成	—	—	—	デザイン、作成	1,550

7 計画の実現のために

【情報の共有と協働の推進】

(施策の体系)



(目 標)

ホームページは重要な情報発信のツールであり、災害時にも安定して稼働させる必要があることから、サーバ機器を外部に設置し、災害に強い安定したシステム環境を構築する。

市民との協働によるまちづくりを進めるため市民意識調査を定期的の実施し、市民ニーズの的確な把握に努める。また、市制施行65周年を記念し、新たな昭島の魅力を発信する市勢要覧を作成する。

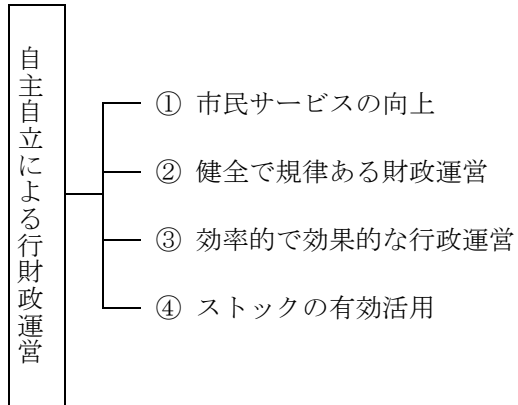
(施 策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
ホームページサーバ機器等更新事業	—	—	—	機器更新	15,000
昭島市市民意識調査	—	—	—	標本数2,000人	4,000
市制施行65周年記念 市勢要覧作成	2,500部	—	2,500部	作成・配布	1,030

【自主自立による行財政運営】

(施策の体系)



(目 標)

平成29年3月に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設等の管理に関する基本的な考え方や方向性を示す個別施設計画を策定するとともに、公共施設等総合管理計画の定期的な見直しを行い、計画的なストックの有効活用に努め、自主自立の行財政運営の一助とする。

また、収納事務における情報漏えいのリスク等の低減と効率化を図るため、口座振替データの伝送化を実施する。

全国の地方自治体が加入する地方税電子化協議会における、地方税共通納税システムの稼働に伴い、eLTAX電子納税に対応するため、システム改修等を行う。

(施 策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
公共施設等個別施設計画策定	—	—	—	計画策定	4,000
公共施設等総合管理計画策定	—	—	—	計画策定	500
口座振替データ伝送化事業	—	—	—	システム構築	10,010
eLTAX電子納税システム導入	—	—	—	システム改修	6,240

【その他】

（目 標）

第五次総合基本計画との整合を図り、一体的・戦略的に施策を展開する総合戦略の計画期間満了に伴い、次期総合戦略を策定する。

本庁舎の適切な維持管理及び延命化を図るため、屋上防水・外壁改修工事及び中央監視装置及び空調自動制御システム更新を実施する。

職員の人材育成に資する人事評価システムを導入する。

選挙における投票率の向上を目指し、期日前投票所の増設及び設置期間の拡大を図る。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	平成31～33年度計画	
				内 容	事業費
総合戦略策定	—	—	—	意識調査及び計画策定	3,000
平成32年国勢調査	—	—	—	調査	49,400
本庁舎中央監視装置及び空調自動制御システム更新	—	—	—	機器更新	110,000
人事評価システム導入事業	—	—	—	システム導入	9,280
投票システム用受付パソコン更新	—	—	—	機器更新	14,000
期日前投票所環境整備事業	3 箇所	2 箇所	1 箇所	期日前投票所の増設及び期間延長	27,840

8 総合戦略における主な事業（事業再掲）

1 安定した雇用を創出する

（単位 千円）

事業名	事業内容	平成31～33年度計画	
		内容	事業費
創業支援事業	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置する。	相談窓口の設置等	3,180
まちのにぎわい再創出事業	空き店舗を活用した創業や地域コミュニティ型出店及び商店街団体による再活用を支援する。	補助	5,000
まちゼミ補助	各店舗が講師となり、専門店ならではの知識、情報などを無料で受講できる「まちゼミ」を開催する。	補助	3,000
二市連携地域イベント事業 （まちコンの開催）	昭島市と福生市との二市共同によるイベントを開催し、結婚へのきっかけづくりと併せて、商店街や地域産業の活性化を図る。	補助	10,000

2 昭島へ新しいひとの流れをつくる

（単位 千円）

事業名	事業内容	平成31～33年度計画	
		内容	事業費
教育福祉総合センター整備事業	図書館機能を中心とした多目的な機能を有する教育福祉総合センターの整備を進める。	工事	2,303,000
都市計画道路3・4・1号 整備事業	地域の重要な幹線道路として、諏訪松中通りから大師通りをつなぐ交通網を整備する。	立体交差整備、 道路工事等	2,051,600
伝統文化継承環境整備事業	拝島日吉神社例大祭における、人形屋台の奉えいを復活するため、伝統文化継承環境の整備を進める。	環境整備	76,000
昭島・昭和の森 武藤順九彫刻 園運営支援事業	世界を舞台に活躍される「彫刻家 武藤順九氏」の作品を「昭和の森」に展示した彫刻園が開園される。この運営を支援するため、運営費の一部を負担する。	負担金	9,000
東京都指定無形民俗文化財 中神の獅子舞獅子頭等新調及び 修理事業補助（伝承基盤事業）	文化的資産を将来に引き継ぐため、東京都指定無形民俗文化財「中神の獅子舞」の獅子頭等の修理に対する補助を計画的に実施する。	補助	3,060
文化財説明多言語化看板の設置	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、海外の旅行者にも発信可能な多言語化の看板を設置する。	設置	4,200
文化財・地域資料等デジタルア ーカイブ化事業	地域・文化財資料等のデジタルアーカイブ化とともに、インターネット上への公開により、いつでもどこでも閲覧・検索可能な環境を整える。	資料デジタル 化	8,110

2 昭島へ新しいひとの流れをつくる

(単位 千円)

事業名	事業内容	平成31～33年度計画	
		内容	事業費
アキシマクジラ化石レプリカ等作成事業	論文発表されたアキシマクジラ化石標本の原寸大レプリカを教育福祉総合センター内に展示する。	作成・展示	5,500
アキシマクジラ学名付与記念事業	設置までの間に更なる周知を図り、アキシマクジラで再度あきしまのまちを盛り上げるため、アキシマクジラ学名付与記念事業を展開する。	記念グッズ作成、特別ブース出展等	2,000
昭島ブランド構築・推進事業	市内事業者等と連携し、深層地下水100%の水道水など、昭島のブランド化につながる事業を展開する。	昭島ブランドの広報推進	9,540
ご当地ナンバープレート作成	本市の認知度を高め、多くの方に本市を訪れていただけるよう、周知活動の一つとして、ご当地ナンバープレートを導入する。	デザイン、作成	1,550

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(単位 千円)

事業名	事業内容	平成31～33年度計画	
		内容	事業費
二市連携地域イベント事業 (まちコンの開催) 【再掲】	昭島市と福生市との二市共同によるイベントを開催し、結婚へのきっかけづくりと併せて、商店街や地域産業の活性化を図る。	補助	10,000
親子による健康遊び体操教室事業	乳幼児とその親を対象とする健康遊びや体操教室を実施する。	親子の健康増進のための体操	5,600
妊娠・出産包括支援事業	妊娠、出産、育児に不安がある妊産婦及びその家族を対象に、助産師等による産前・産後のサポート及び産後のケアを実施する。	産前・産後サポート 産後ケア	43,530
子ども・子育て支援事業計画策定	子ども・子育て支援法に基づき、ニーズを反映した第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。	計画策定	2,800
保育園 分園新築工事	開発行為等に伴う保育需要に対応するため、保育園における分園の設置を計画的に実施する。	新築工事 多摩保育園	14,500
保育園 園舎改築工事	開発行為等に伴う保育需要に対応するため、保育園における園舎改修を計画的に実施する。	改築工事 多摩保育園 福島保育園	408,000
定期利用保育事業	認可保育所への入所が不承諾となった方を対象に定期利用保育を導入し、待機児童対策の強化を図る。	開設準備 待機児童対策	13,000
(仮称) 児童発達支援センター整備費補助	教育福祉総合センターの建設に併せて、(仮称) 児童発達支援センターの整備に向けた補助を実施する。	施設整備	48,300

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(単位 千円)

事業名	事業内容	平成31～33年度計画	
		内容	事業費
(仮称) 都営福島団地敷地内備蓄倉庫・防災ひろば整備事業	都営福島団地敷地内への新たな備蓄倉庫の整備に併せて、帰宅困難者への対応も可能な防災ひろばを整備する。	整備工事	69,400
消防団装備資機材購入	消防団装備・資機材の充実と計画的な更新を図り、「消防団の装備の基準」に沿った装備を配備する。	作業服等購入	4,000
避難行動要支援者個別計画策定事業	災害発生時の安否確認及び避難誘導、避難所等での生活支援を的確に行うことを目的に、避難行動要支援者名簿及び個別避難支援計画を策定する。	計画策定	3,800
公共施設への防犯（警備）カメラ設置	犯罪の防止を図り、安全で安心して利用できる公共施設の運営を図るため、公共施設へ防犯カメラを計画的に設置する。	機器設置等	14,000
高齢者自転車ヘルメット購入費補助	自転車乗用中の頭部保護及び転倒時の怪我の軽減を図るため、65歳以上の高齢者を対象に、ヘルメット購入費の一部を補助する。	補助	400
岩泉町産材書架等作成	教育福祉総合センター内に開設予定の図書館に、岩泉町産の木材で制作した家具やサインを配置した児童書コーナーの開設をする。	作成・設置	13,000
土砂災害対策に伴う崖線保護事業	土砂災害の未然防止と崖線の保全を計画的に行うため、崖線における危険個所の特定、改修計画の策定を行う。	調査	10,000
昭和用水路保全事業	昭和用水路の保全を目的に、用水路の計画的な改修工事を実施する。	工事	35,000
空き家対策事業	適切な管理が行われていない空き家等に対する実態調査の結果をデータベース化するとともに、所有者への意向調査等を継続して実施し、良好な住環境及び生活環境の保全に向けた検討を進める。	実態把握によるデータベースの整備等	1,500
公共施設等総合管理計画策定	公共施設等総合管理計画の定期的な見直しを行い、計画的なストックの有効活用に努める。	計画策定	500
公共施設等個別施設計画策定	公共施設等総合管理計画に基づき、各施設等の管理に関する基本的な考え方や方向性を示す個別施設計画を策定する。	計画策定	4,000

第 2 章 財 政 計 画

1. 実施計画3箇年における財政フレーム

第五次総合基本計画の将来都市像である「元気都市あきしま」の確かな実現を図るため、将来の財政見通しを可能な範囲で捉え、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努める必要があります。第2章財政計画は、実施計画3箇年における財源を裏付けるものであり、また、今後の財政運営の指針となる中期財政計画を更新するものとなります。

(1) 試算の前提条件

平成29年度までは決算を、平成30年度においては補正予算第4号後の現計予算額を反映しています。

平成31年度以降の各項目の試算の前提条件は以下のとおりとしました。

【歳入】

項 目	試算方法
市 税	今年度の当初予算額をもとに実績や経済動向を勘案し推計した。 個人市民税については、配偶者控除・配偶者特別控除の見直しによる減を見込む一方、立川基地跡地昭島地区への官舎・住居等の入居者増を見込んだ。 法人市民税については、平成31年10月施行の法人税割の税率改正による影響を見込んだ。 固定資産税については、3年毎の評価替えを見込んだ。
地方交付税	普通交付税については今年度の交付決定額を、特別交付税については前年度の交付決定額を勘案し推計した。
地方譲与税及び各種交付金等	今年度当初予算額を踏まえ、今後の見込みを加味し推計した。また、森林環境譲与税が創設されることから、所要額を見込んだ。
地方消費税交付金	消費税率の引上げによる影響等を勘案し推計した。
自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金	平成28年度税制改正に伴い、平成31年10月に自動車取得税交付金が廃止され、自動車税環境性能割交付金が創設されるものとして見込んだ。
法人事業税交付金	平成28年度税制改正に伴い、平成31年度に創設されるものとして見込んだ。
繰越金	今年度当初予算額と同額を見込んだ。
財産収入	財産運用収入については、今年度当初予算額と同額程度を見込んだ。 財産売却収入については、実績を踏まえ推計した。
国・都支出金	実績に今後の見込みを加味し推計した。普通建設事業費については、実施計画に基づく事業費を基本とし、今後予定される事業の概算額も踏まえ推計した。
地方債	建設事業債については、実施計画に基づく事業費を基本とし、今後予定される事業の概算額も踏まえ、年度毎に所要額を見込んだ。臨時財政対策債については、実績及び発行可能額を推計する中で、年度毎に所要額を見込んだ。
繰入金	財政調整基金、公共施設整備資金積立基金等からの繰入れを見込んだ。
分担金及び負担金	保育所運営費等負担金については、定員増による増額を見込んだ。 その他については、今年度当初予算額と同額程度を見込んだ。
使用料及び手数料・諸収入	実績に今後の見込みを加味し推計した。

【歳出】

項 目	試算方法
人件費	職員人件費は、現行の給与水準と市民図書館等の減員を見込む職員数とした。退職手当は、定年退職予定者数の見込み等に基づき推計した。また、選挙や国勢調査等の増減要因を反映した。その他については、現計予算額と同額程度を見込んだ。
扶助費	実績に今後の見込みを加味し推計した。
公債費	前年度までの既借入額と今年度以降の借入見込額をもとに償還額を推計した。
普通建設事業費	実施計画に基づく事業費を基本とし、今後の予定事業の概算額も踏まえ推計した。
物件費・維持補修費・補助費等・繰出金・積立金	実績に実施計画等に基づく今後の見込みを加味し推計した。

(2) 財政フレーム

中期財政計画における財政フレーム【平成30年12月】

1 財政収支計画

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳 入 総 額	42,650	44,343	44,749	42,673	42,856
一 般 財 源 等	25,399	25,754	25,186	25,105	24,903
市 税	19,239	19,254	19,562	19,704	19,630
うち個人市民税	6,981	7,067	7,068	7,241	7,440
うち法人市民税	1,285	1,271	1,419	1,292	943
地方消費税交付金	2,390	2,014	1,939	2,520	2,434
各種交付金等	682	635	651	707	900
地方交付税	471	553	450	350	300
うち普通交付税	383	453	350	250	200
財政調整基金繰入金	0	278	744	488	446
臨時財政対策債	667	934	800	500	400
特 定 財 源	17,251	18,589	19,563	17,568	17,953
国 都 支 出 金	14,879	15,095	15,878	15,257	15,383
特定目的基金繰入金	289	1,275	1,296	503	376
市債(臨時財政対策債等除く)	660	940	1,078	592	942
歳 出 総 額	41,291	44,343	44,749	42,673	42,856
義 務 的 経 費	22,578	23,641	23,758	24,274	24,276
人 件 費	5,525	5,637	5,588	5,775	5,515
扶 助 費	14,927	15,620	16,027	16,387	16,752
公 債 費	2,126	2,384	2,143	2,112	2,009
物 件 費	6,070	6,556	6,894	6,958	6,979
補 助 費 等	3,275	3,262	2,958	2,948	2,973
繰 出 金	4,496	4,607	4,677	4,700	4,764
普 通 建 設 事 業 費	3,630	4,686	5,642	3,002	3,111

2 市債及び基金の状況

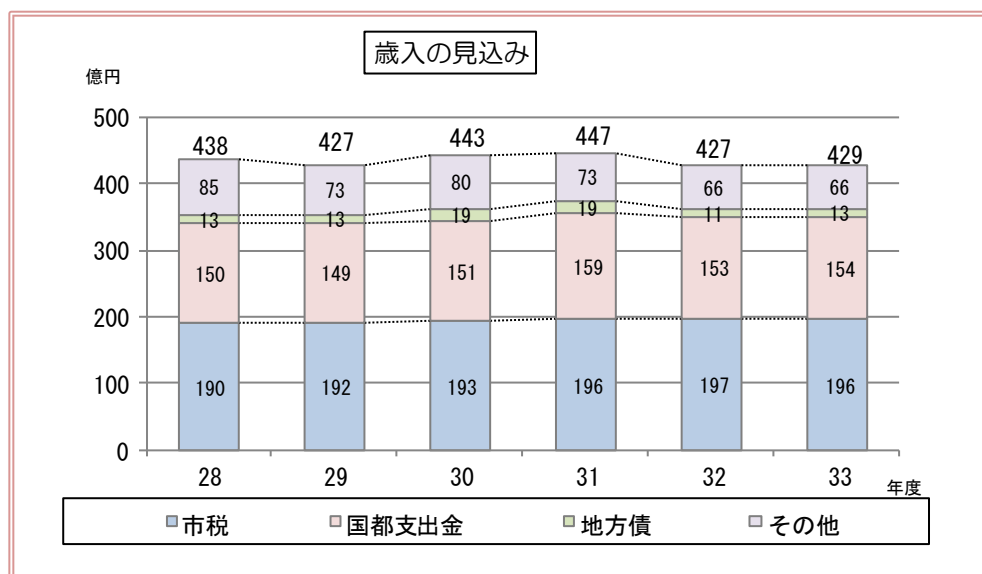
(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市 債 残 高	20,885	20,520	20,395	19,514	18,980
借 入 見 込 額	1,327	1,874	1,878	1,092	1,342
償 還 額 (元 金)	1,965	2,239	2,003	1,973	1,876
基 金 残 高	10,615	10,248	8,653	8,069	7,612
財 政 調 整 基 金	3,990	4,385	3,743	3,357	3,013
公 共 施 設 整 備 基 金	3,517	3,749	3,566	3,268	3,069
退 職 手 当 基 金	321	321	291	261	261
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,391	758	0	0	0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,396	1,035	1,053	1,183	1,269

3 主な財政指標

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経 常 収 支 比 率	92.8%	97.6%	98.4%	98.9%	99.0%
※()内は、臨時財政対策債等を分母に加算しない場合。	(95.7%)	(101.9%)	(102.1%)	(101.2%)	(100.9%)
実 質 公 債 費 比 率	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
将 来 負 担 比 率	▲19.2%	▲20.9%	▲10.6%	▲7.7%	▲8.4%

2. 歳入の見通し

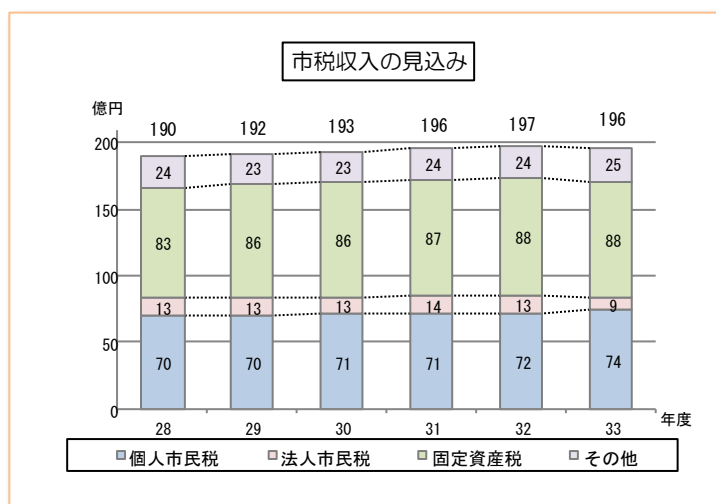


① 市税

歳入の根幹となる市税収入については、緩やかな景気回復が期待される現下の社会経済状況が今後の経済政策の推進等により継続していくと見込むとともに、立川基地跡地昭島地区の区画整理事業完了に伴う人口の増加も見込まれることなどから、個人市民税については増収の方向で推移していくと見込んでいます。

法人市民税については、企業収益の改善等を勘案し一定の増を見込むとともに、平成 31 年 10 月の消費税率の引き上げに伴う法人税割の税率改正による減収を見込んでいます。

固定資産税については、立川基地跡地昭島地区の区画整理事業完了に伴う土地・家屋の増収等を見込むとともに、平成 33 年度については評価替えによる影響を見込んでいます。



② 税連動交付金（利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金など）

税連動交付金については、これまでの実績や今後の経済見通し等を踏まえ、それぞれ見込んでいます。地方消費税交付金については、平成 31 年 10 月から消費税率 10%への引上げが予定されていることから、平成 31 年度以降についてはその影響を見込んでいます。

③ 地方交付税

本市においては、平成 22 年度から 30 年度まで 9 年連続で普通交付税の交付団体となっております。今後については、市税収入の増や消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額の増が見込まれるものの、消費税率の引上げ等に伴う基準財政需要額の増が上

回る見込みであることから、平成 31 年度以降についても引き続き交付団体となる見込みです。

【一般財源額の見通し】

一般財源には、市税、地方譲与税、各種交付金や地方交付税に加え、臨時財政対策債（赤字地方債）などがあります。国都支出金や使用料などの使途が限定されている特定財源とは異なり、自由に使うことのできる歳入で、一般的に歳入総額に占める一般財源の比率が高ければ高いほど、財政の自立性・弾力性が高いことになります。

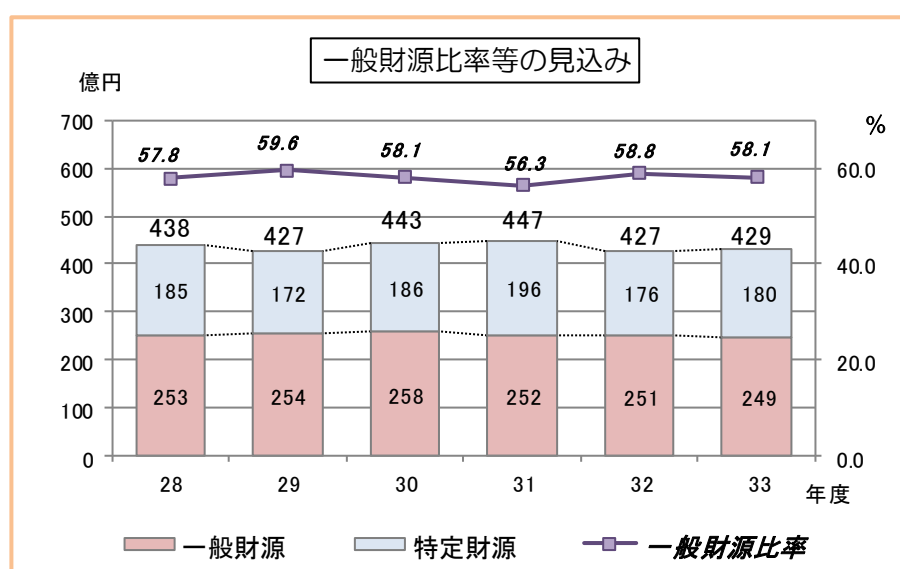
今後の見通しについて、市税は雇用や所得環境及び企業収益等の改善傾向が続く中で、平成 32 年度までは増収を見込むものの、法人税割の税率改正による影響を勘案し、平成 33 年度からは減収を見込んでいます。その一方で地方消費税交付金のほか各種交付金で増を見込んだことなどから、一般財源総額は 240 億円程度を推移していくものと見込んでいます。

しかしながら、歳出における扶助費等の増加に対応するための財源補填として、臨時財政対策債の借入れや財政調整基金からの繰入れを見込まざるを得ない状況となっています。

【一般財源額の見通し】

(単位：百万円)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
一 般 財 源 額	24,553	24,732	24,542	23,642	24,117	24,057
市 税	19,049	19,239	19,254	19,562	19,704	19,630
地方消費税交付金	2,371	2,390	2,014	1,939	2,520	2,434
各 種 交 付 金 等	553	682	635	651	707	900
地 方 交 付 税	287	471	553	450	350	300
補 填 財 源 額	773	667	1,212	1,544	988	846
財 政 調 整 基 金	500	0	278	744	488	446
臨 時 財 政 対 策 債	273	667	934	800	500	400
一般財源額等合計	25,326	25,399	25,754	25,186	25,105	24,903



④ 国・都支出金

国都支出金のうち扶助費充当分については、障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費が増傾向にあることに加え、保育所待機児童解消策の推進などから、引き続き増加傾向で推移していくと見込んでいます。

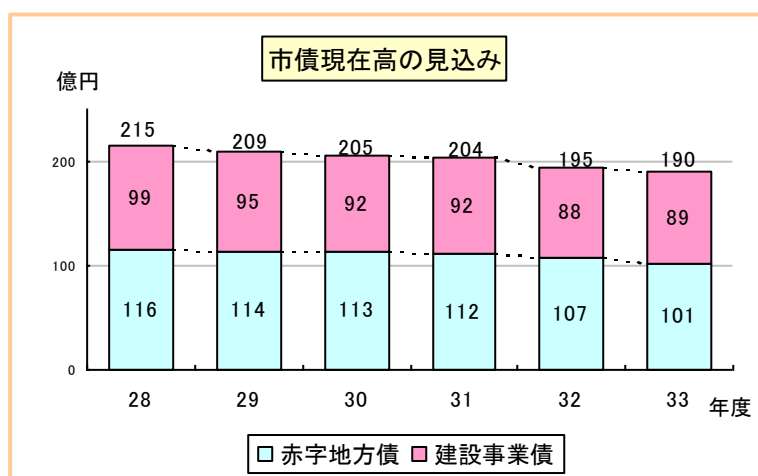
普通建設事業費充当分については、年度毎の事業予定により増減はあるものの、都市計画道路 3・4・1 号整備事業、教育福祉総合センター整備事業などの大規模建設事業を予定していることから所要額を見込んでいます。

今後、国庫補助事業の制度変更等について、動向を十分に注視するとともに、新たな補助制度の捕捉に努め、既存事業においても補助対象の可否を改めて精査するなど、積極的な特定財源の確保に努めていきます。

⑤ 市債

市債のうち建設事業債については、実施計画に掲載されている普通建設事業費や今後予定されている事業費の見込みなどから、毎年度に所要額を見込んでいます。臨時財政対策債については、実質地方交付税の一部であることから、財源不足への対応として一定額の借入れを見込んでいます。今後の借入れにあたっては、これまでと同様に世代間の負担の公平性や将来世代への影響に十分配慮する中で極力抑制に努めるとともに、プライマリーバランスを保つことで市債残高の減少に努めていくことから、市債総額では、平成 33 年度末で 190 億円程度となり、徐々に減少する方向で推移すると見込んでいます。

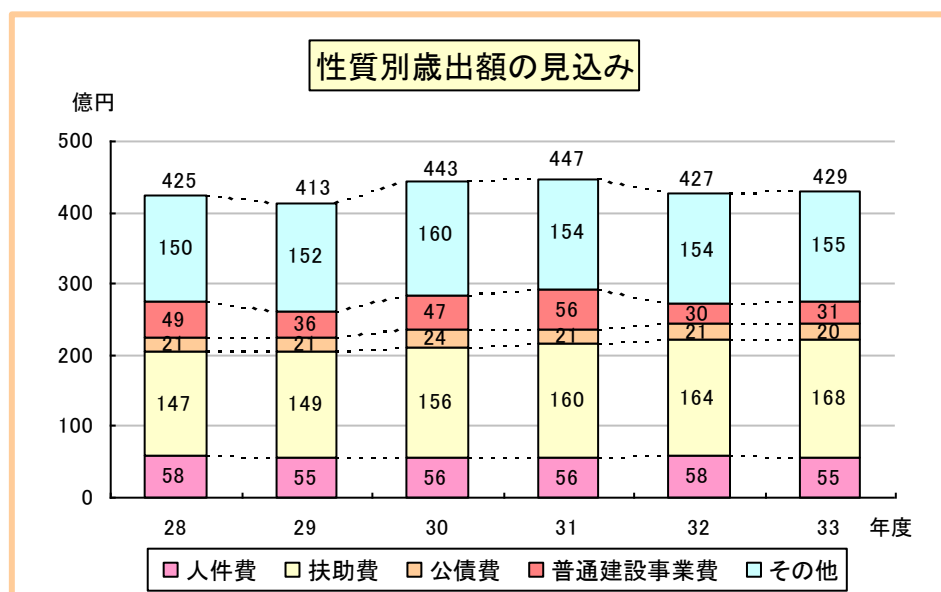
【市債現在高などの見通し】



(単位：百万円)

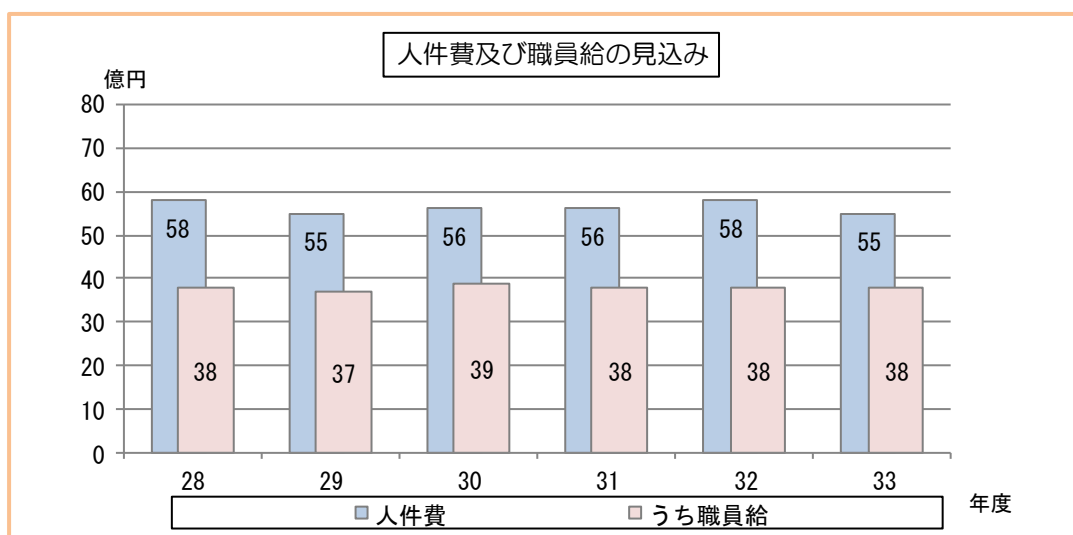
区 分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
借 入 額	1,320	1,327	1,874	1,878	1,092	1,342
元 金 償 還	1,918	1,965	2,239	2,003	1,973	1,876
市債現在高	21,523	20,885	20,520	20,395	19,514	18,980

3. 歳出の見通し



① 人件費

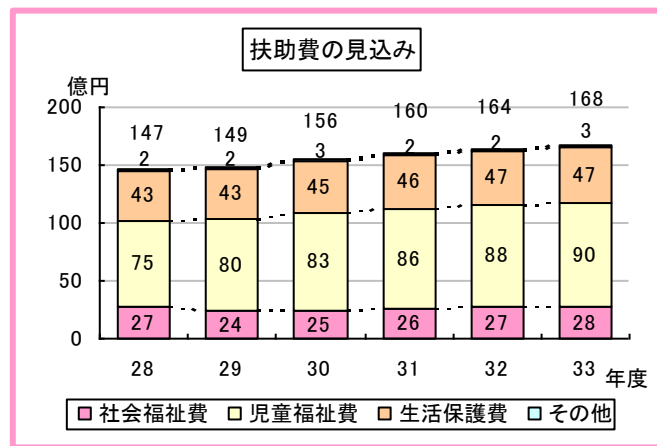
人件費のうち職員給については、今後見込まれる業務職の退職者の不補充を見込みました。一方、雇用と年金の接続や職員の大量退職などから、再任用職員を見込むとともに、職員の新陳代謝に伴う影響額なども見込んでいます。職員退職手当については、当該年度毎の定年退職予定者にに基づき算定しました。人件費総額としては、職員給の減や退職手当の年度毎の増減があるものの、やや減少傾向で推移すると見込んでいます。



② 扶助費

扶助費のうち社会福祉費については、障害者自立支援費の増加などから引き続き増加を見込んでいます。児童福祉費についても、保育園の待機児童解消策の推進などから引き続き増加を見込んでいます。生活保護費については、伸び率の鈍化が見られるものの、高齢化の影響などから増加傾向で推移すると見込んでいます。また、扶助費全体としては、伸び率が鈍化していくと見込むものの、増加傾向で推移していくことが見込まれており、今後の財政運営において引き続き課題の残る見通しとなっています。

扶助費については、これまでも増加の一途を辿っており、その傾向に歯止めがかかる見通しがありません。扶助費のあり方については、給付水準や給付と負担のバランス等について多角的な視点からの議論が必要となっており、今後の動向を十分注視する必要があります。



③ 公債費

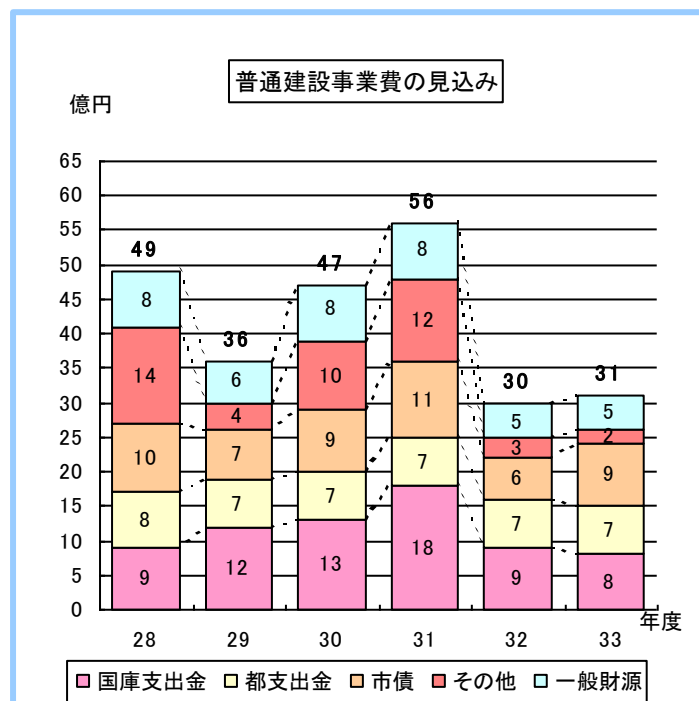
公債費については、平成 30 年度以降緩やかに減少する見込みとなっています。今後については、比較的安定した水準で推移する見込みではありますが、引き続き、公債費の動向については、十分注視する必要があります。

④ 普通建設事業費

普通建設事業費については、実施計画に基づき、平成 31 年度から 33 年度までの 3 年間で 117 億円程度と多額の事業費を見込んでいます。

今後、労務単価の上昇や資材単価の高騰、諸経費率の上昇など、予定事業費の変動を注視する必要がありますとともに、既存施設の老朽化への対応など、緊急性や必要性を考慮する中で新たな事業を実施することも想定されます。

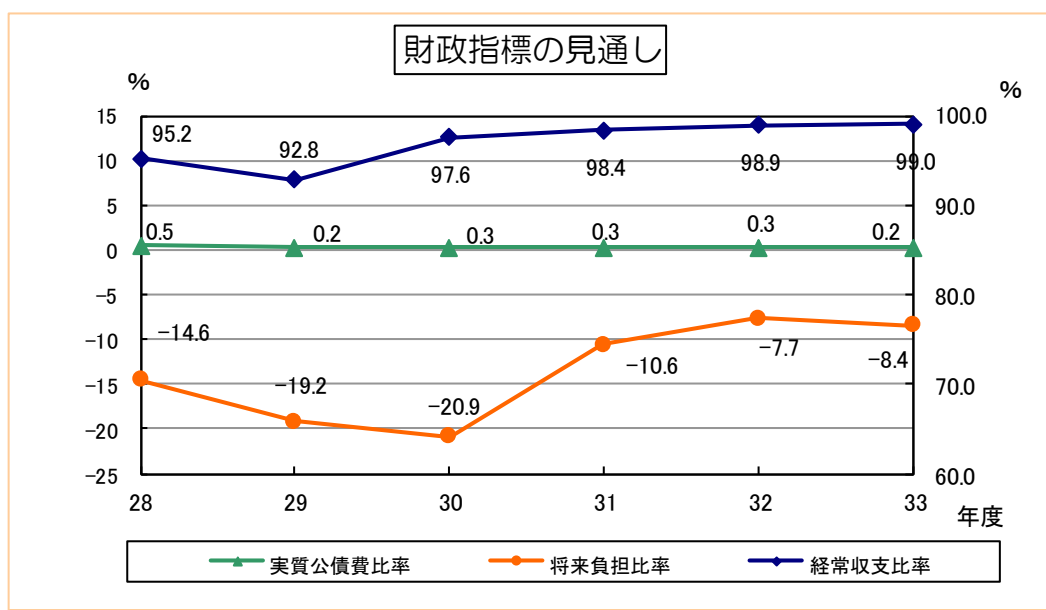
こうしたことから、これまで以上に国都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保に努めるとともに、基金の充実を中心とした将来負担への備えも講じていかなければなりません。



4. 財政指標の見通し

(単位：％)

指 標 名	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
経 常 収 支 比 率 (下段：26 市平均)	95.2 91.2	92.8 90.9	97.6	98.4	98.9	99.0
実 質 公 債 費 比 率 (下段：26 市平均)	0.5 0.7	0.2 0.9	0.3	0.3	0.3	0.2
将 来 負 担 比 率 (下段：26 市平均)	-14.6 -7.8	-19.2 -9.7	-20.9	-10.6	-7.7	-8.4



① 経常収支比率

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的な支出に対し、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す指標で、財政構造の弾力性を示す指標となっています。一般的には80％を超えると財政の弾力性を失いつつあると言われています。

今後の見通しについては、90％台の後半と高い水準で推移していくと見込んでおり、財政の硬直化が解消される見込みにはありません。

② 実質公債費比率

実質公債費比率は、市の財政規模に対し、特別会計などを含めたすべての借金に充てた税などの割合で、各年度の比率については、前3年の平均値としています。これまで過度な借金に依存することなく財政運営を行ってきたことから、公債費比率と同様に比較的低水準で推移してきました。今後についても、引き続き安定した水準で推移すると見込んでいます。

③ 将来負担比率

将来負担比率は、市の財政規模に対し今後支払う負債に充てられる税などの割合で、実質公債費比率とともに公表することが義務付けられている指標です。今後については、市債残高等の将来負担額は減少する見込みであるものの、大規模建設事業の実施に伴う市債・基金の活用などから、比率については上昇に転じていくものと見込んでいます。

5. 基金積立金現在高の見通し

(単位：百万円)

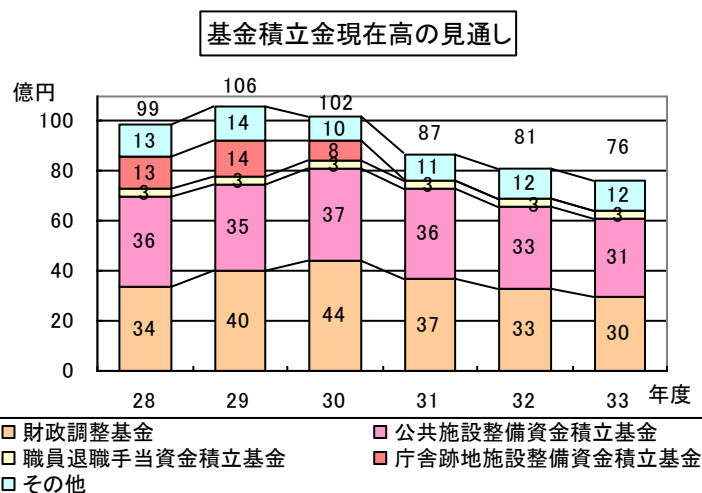
基金名	区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
財政調整基金	積立額	3	548	673	102	102	102
	取崩額	500		278	744	488	446
	現在高	3,442	3,990	4,385	3,743	3,357	3,013
公共施設整備資金積立基金	積立額	615	10	232	202	2	1
	取崩額	137	43		385	300	200
	現在高	3,550	3,517	3,749	3,566	3,268	3,069
職員退職手当資金積立基金	積立額						
	取崩額				30	30	
	現在高	321	321	321	291	261	261
庁舎跡地施設整備資金積立基金	積立額	100	100	1	1		
	取崩額			634	759		
	現在高	1,291	1,391	758			
その他の特定目的基金	積立額	362	305	280	140	303	262
	取崩額	1,491	246	641	122	173	176
	現在高	1,337	1,396	1,035	1,053	1,183	1,269
合 計	積立額	1,080	963	1,186	445	407	365
	取崩額	2,128	289	1,553	2,040	991	822
	現在高	9,941	10,615	10,248	8,653	8,069	7,612

財政見通しを踏まえた基金積立金の現在高見込みについては、平成33年度末で76億円となっており、平成29年度末の現在高と比較して30億300万円の大幅な減を見込んでいます。

この要因としては、庁舎跡地施設整備資金積立基金や立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金などの特定目的基金について、教育福祉総合センター整備事業など、基金設置の目的となる事業が計画期間内に行われることから、各事業費に対応した取崩しにより減少するためです。

また、財政調整基金や公共施設整備資金積立基金については、各年度ともに財源不足への対応として基金の繰入れを見込んでいることから、大幅な減が見込まれています。

今後については、基金積立目標額の確保に向け、様々な取組が急務となります。財政見通しの試算ベースが当初予算額であることから、各年度の決算において一定額の決算余剰金が見込まれます。これまでと同様に決算余剰金の1/2以上については、基金への積立てを行います。また、適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などにより、見込まれている基金取崩額の削減にも努めていくなど、基金積立目標額の確保に向けた取組を推進していきます。



昭島市実施計画（平成31年度～33年度）

平成30年12月作成

発行 昭島市

編集 昭島市企画部企画政策課

〒196-8511

昭島市田中町一丁目17番1号

電話042-544-5111内線2374